

第2章 日本人区民調査

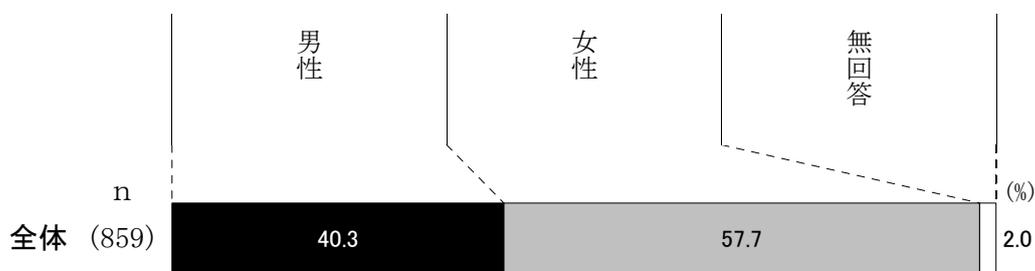
I 調査回答者の属性

(1) 性別

◇男性が約4割、女性は5割台半ばを超える

問18 あなたの性別は、次のどちらですか。(○は1つだけ)					
[n=859]					
1	男性	40.3%	2	女性	57.7%
				(無回答)	2.0%

<図表1>性別

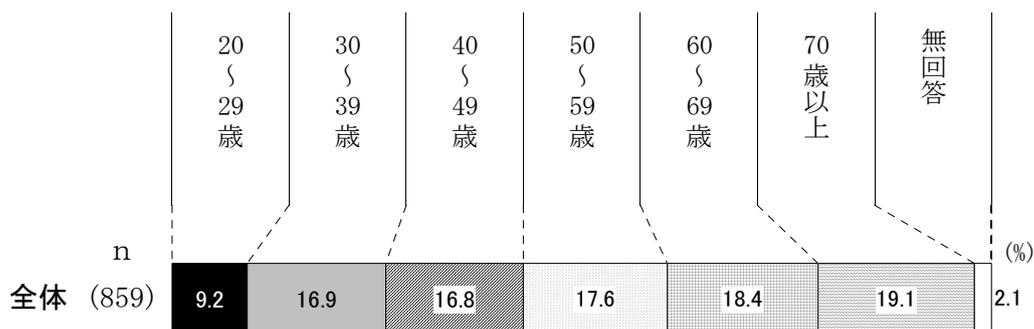


(2) 年齢

◇「20～29歳」以外は1割台後半

問19 あなたの年齢は、次のどれにあたりますか。(○は1つだけ)					
[n=859]					
1	20～29歳	9.2%	4	50～59歳	17.6%
2	30～39歳	16.9%	5	60～69歳	18.4%
3	40～49歳	16.8%	6	70歳以上	19.1%
				(無回答)	2.1%

<図表2>年齢



(3) 居住地域

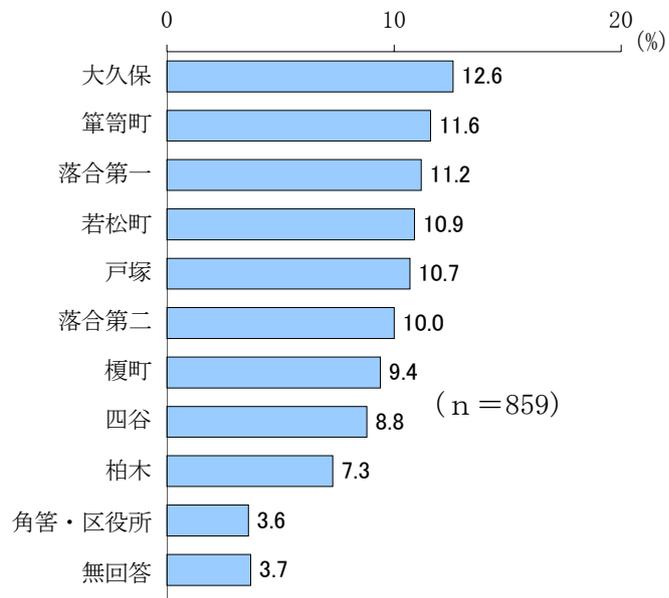
◇「大久保」が最も多く、「箆笥町」、「落合第一」、「若松町」、「戸塚」などが続く

問20 あなたのお住まいはどの地域ですか。(○は1つだけ。地域は封筒の宛名ラベルの右下に記載されています。)

[n=859]

1 四谷	8.8%	6 戸塚	10.7
2 箆笥町	11.6	7 落合第一	11.2
3 榎町	9.4	8 落合第二	10.0
4 若松町	10.9	9 柏木	7.3
5 大久保	12.6	10 角笥・区役所	3.6
		(無回答)	3.7

<図表3> 居住地域



(4) 居住年数

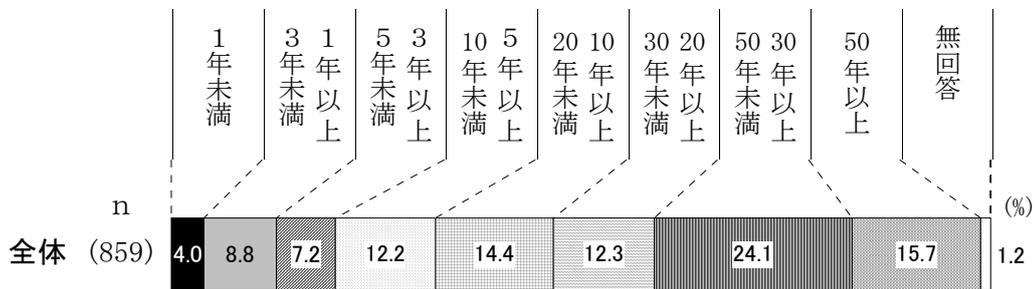
◇「30年以上50年未満」が2割台半ば近い

問21 あなたは新宿区に住んで何年になりますか。(○は1つだけ)

[n=859]

1	1年未満	4.0%	5	10年以上20年未満	14.4
2	1年以上3年未満	8.8	6	20年以上30年未満	12.3
3	3年以上5年未満	7.2	7	30年以上50年未満	24.1
4	5年以上10年未満	12.2	8	50年以上	15.7
				(無回答)	1.2

<図表4> 居住年数



(5) 新宿区の住みやすさ

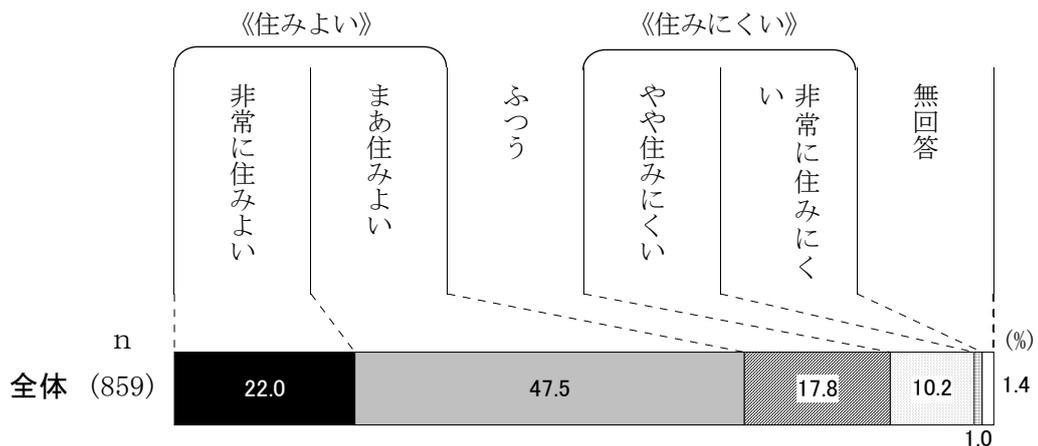
◇《住みよい》は7割弱

問22 あなたにとって新宿区は住みやすいところだと思いますか。(○は1つだけ)

[n=859]

1	非常に住みよい	22.0%	4	やや住みにくい	10.2
2	まあ住みよい	47.5	5	非常に住みにくい	1.0
3	ふつう	17.8		(無回答)	1.4

<図表5> 新宿区の住みやすさ



(6) 定住意向

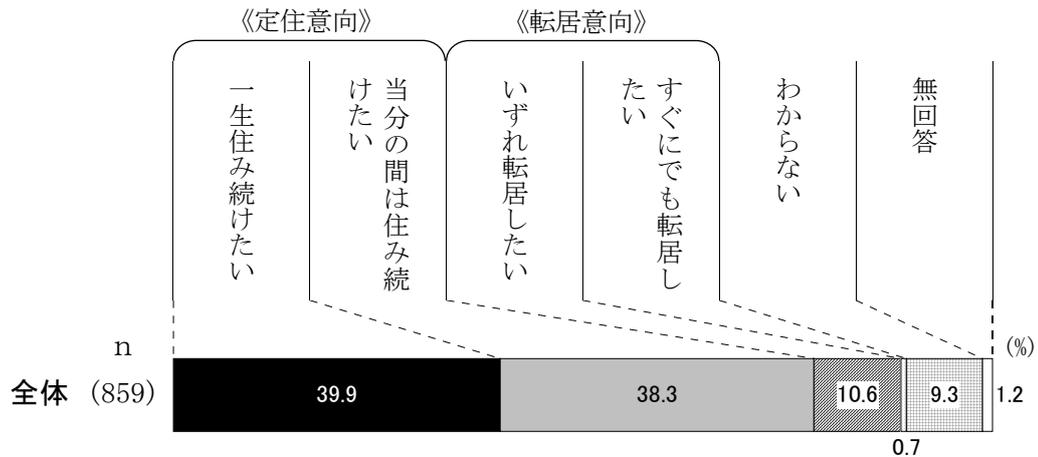
◇《定住意向》は8割近い

問23 あなたは、この先どれぐらい新宿区に住み続けたいですか。(○は1つだけ)

[n=859]

1	一生住み続けたい	39.9%	4	すぐにでも転居したい	0.7%
2	当分の間は住み続けたい	38.3%	5	わからない	9.3%
3	いずれ転居したい	10.6%		(無回答)	1.2%

<図表6> 定住意向



(7) 同居人

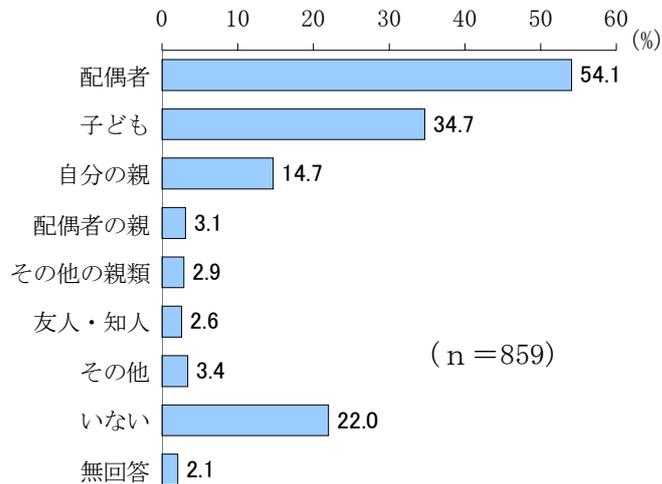
◇一緒に住んでいる人は「配偶者」が5割台半ば近く、「子ども」が3割台半ば近い

問24 あなたが現在一緒に住んでいる人はどなたですか。(○はいくつでも)

[n=859]

1	配偶者	54.1%	4	配偶者の親	3.1%	7	その他	3.4%
2	子ども	34.7%	5	その他の親類	2.9%	8	いない	22.0%
3	自分の親	14.7%	6	友人・知人	2.6%		(無回答)	2.1%

<図表7> 同居人 (複数回答)



Ⅱ 調査結果

1. 暮らしの実感

(1) 外国人増加の実感

◇身近に外国人区民が「多いと感じる」は3割台半ばを超える

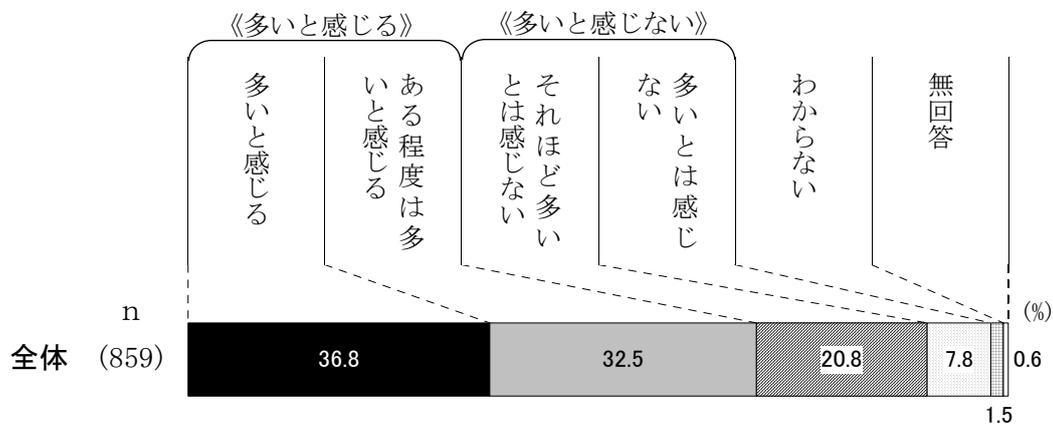
◇多いと感じる時は、「通りで外国人をよく見る」が8割強で最も高い

<p>問1 現在の新宿区の人口は約30万人です。そのうち約3万人が外国人区民です。あなたの身近には、外国人区民が多いと感じますか。(○は1つだけ)</p> <p>[n=859]</p>				
1	多いと感じる	36.8%	4 多いとは感じない	7.8
2	ある程度は多いと感じる	32.5	5 わからない	1.5
3	それほど多いとは感じない	20.8	(無回答)	0.6

<p>(問1で、「1」か「2」とお答えの方に)</p> <p>問1-1 それはどんな時ですか。(○はいくつでも)</p> <p>[n=595]</p>				
1	通りで外国人をよく見る	81.0%	6 外国人が経営する店や会社が増えた	30.4
2	近所に外国人が住んでいる	53.3	7 外国語の看板が多い	35.6
3	お店で働く外国人が多い	63.9	8 外国語の印刷物が多い	15.6
4	留学生が多い	16.1	9 その他	4.5
5	外国人の友人・知人が増えた	6.7		

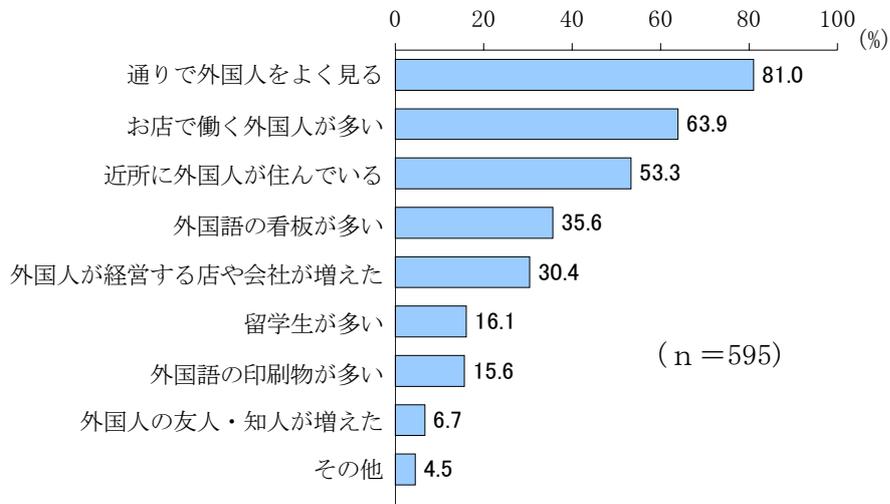
①外国人増加の実感

<図表1-1>外国人増加の実感



②多いと感じる時

<図表 1 - 2> 多いと感じる時 (複数回答)



(2) 近所に外国人が住むことについての考え

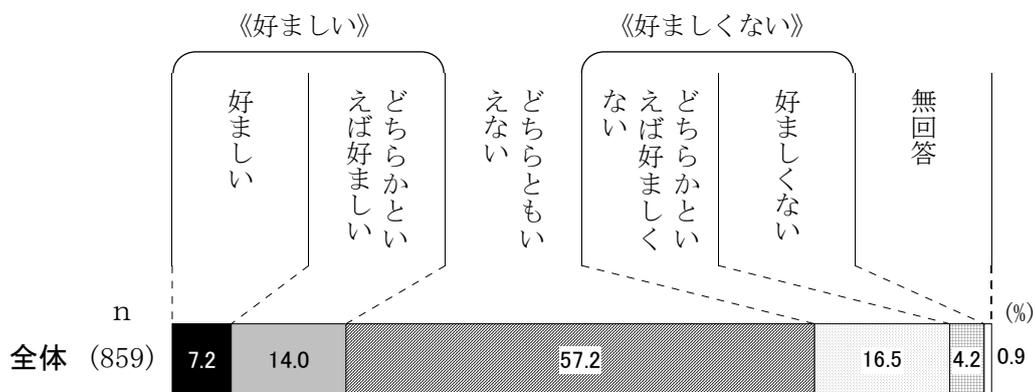
◇ 《好ましい》が《好ましくない》を若干上回る

問2 あなたは、近所に外国人が住むことについてどう思いますか。(○は1つだけ)

[n = 859]

1 好ましい	7.2%	4 どちらかといえば好ましくない	16.5
2 どちらかといえば好ましい	14.0	5 好ましくない	4.2
3 どちらともいえない	57.2	(無回答)	0.9

<図表 1 - 3> 近所に外国人が住むことについての考え

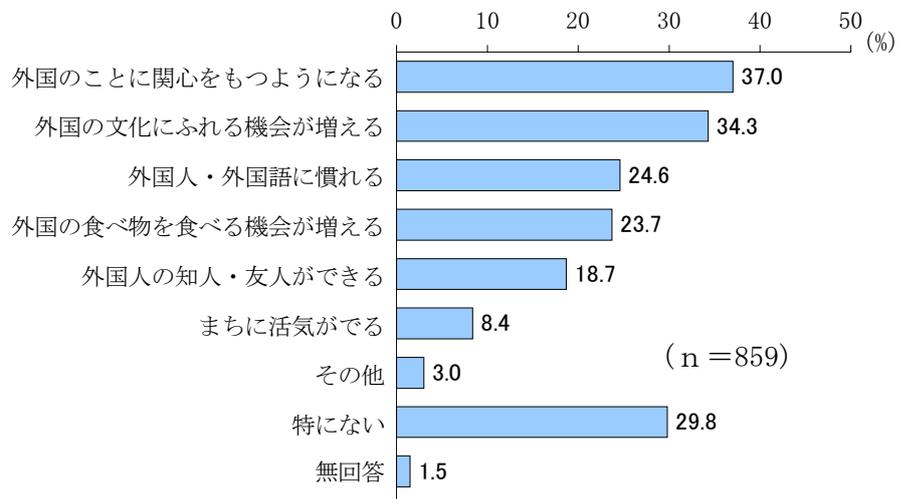


(3) 外国人が増加すると良いと思われること

◇「外国のことに興味をもつようになる」が3割台半ばを超え最も高い

問3 あなたは、近所に外国人が増えると、どのような良いことがあると思いますか。		(○はいくつでも)			
[n=859]					
1	外国の食べ物を食べる機会が増える	23.7%	5	外国のことに興味をもつようになる	37.0%
2	外国人・外国語に慣れる	24.6%	6	まちに活気がでる	8.4%
3	外国の文化にふれる機会が増える	34.3%	7	その他	3.0%
4	外国人の知人・友人ができる	18.7%	8	特にな	29.8%
				(無回答)	1.5%

<図表1-4>外国人が増加すると良いと思われること（複数回答）

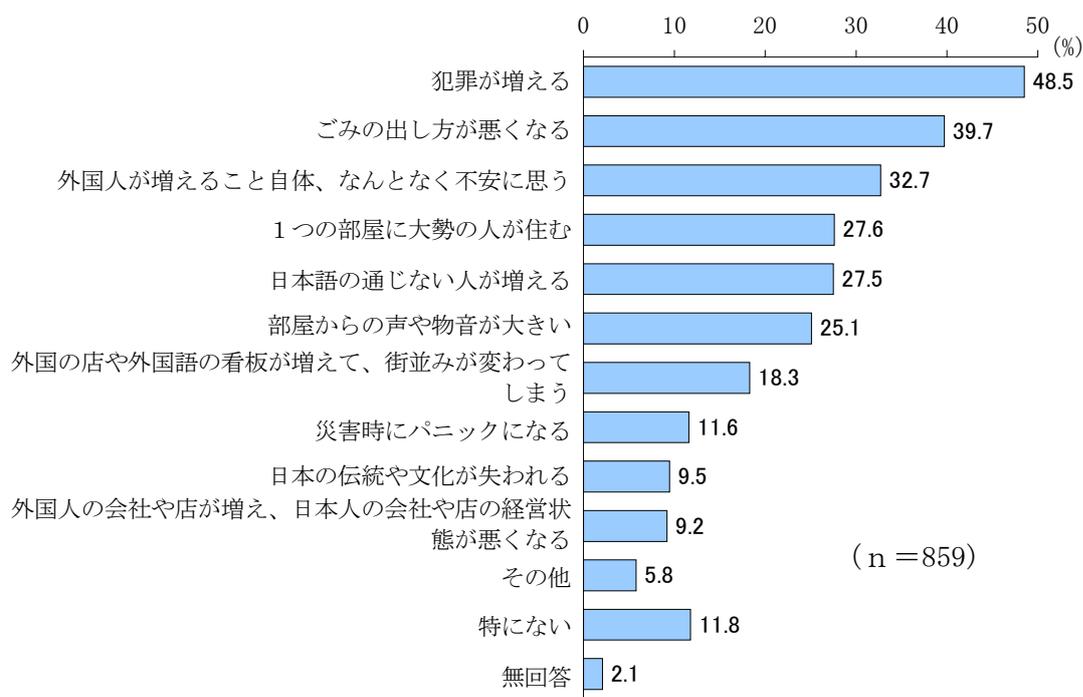


(4) 外国人が増加すると心配に思うこと

◇「犯罪が増える」が5割近く、「ごみの出し方が悪くなる」が4割弱

問4 あなたは近所に外国人が増えると、どのようなことが心配ですか。(〇はいくつでも)			
[n=859]			
1	日本語の通じない人が増える	27.5%	8
2	ごみの出し方が悪くなる	39.7	外国の店や外国語の看板が増えて、街並みが変わってしまう
3	部屋からの声や物音が大きい	25.1	9
4	1つの部屋に大勢の人が住む	27.6	10
5	犯罪が増える	48.5	外国人が増えること自体、なんとなく不安に思う
6	外国人の会社や店が増え、日本人の会社や店の経営状態が悪くなる	9.2	11
7	日本の伝統や文化が失われる	9.5	12
			特にない
			(無回答)
			2.1

<図表1-5>外国人が増加すると心配に思うこと (複数回答)



(5) 外国人が生活上困っていたり不満があると思われること

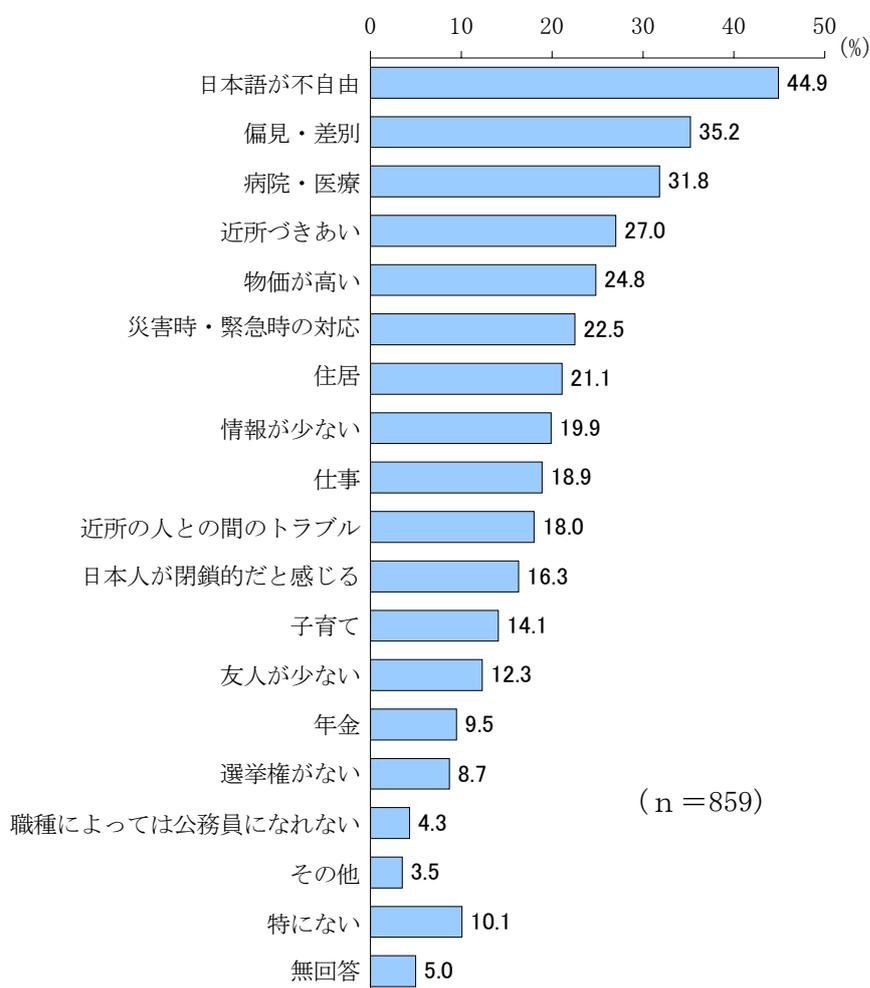
◇「日本語が不自由」が4割台半ば近く最も高い

問5 あなたは、あなたのまわりにいる外国人にとって、生活で困っていること、不満なことは何だと思えますか。(〇はいくつでも)

[n=859]

1	日本語が不自由	44.9%	10	友人が少ない	12.3
2	情報が少ない	19.9	11	近所の人との間のトラブル	18.0
3	住居	21.1	12	偏見・差別	35.2
4	病院・医療	31.8	13	日本人が閉鎖的だと感じる	16.3
5	年金	9.5	14	物価が高い	24.8
6	子育て	14.1	15	選挙権がない	8.7
7	仕事	18.9	16	職種によっては公務員になれない	4.3
8	災害時・緊急時の対応	22.5	17	その他	3.5
9	近所づきあい	27.0	18	特にない	10.1
				(無回答)	5.0

<図表1-6>外国人が生活上困っていたり不満があると思われること (複数回答)



2. 日常生活

(1) 近所の外国人との付き合いの程度

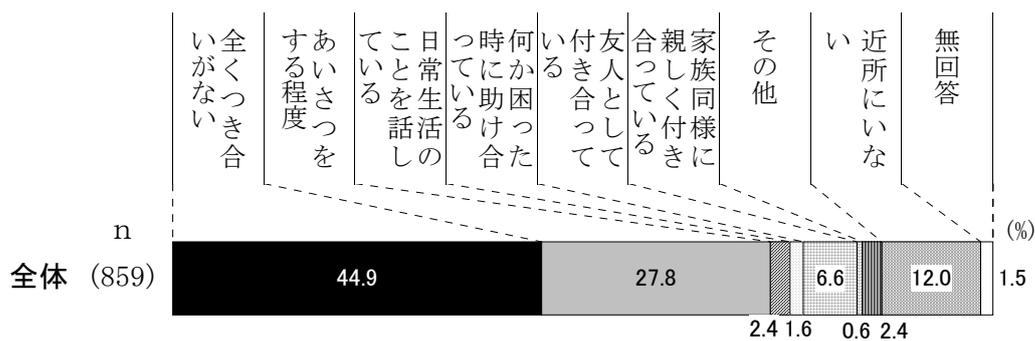
◇現在は「全くつき合いない」が4割台半ば近い

◇今後は「あいさつをする程度」が2割台半ばを超え、「何か困った時に助け合う」が2割強

問6 あなたは現在、近所の外国人とどんな付き合いがありますか。また、今後どのように接していきたいですか。(〇はそれぞれ1つ)				
現在				
[n=859]				
1	全くつき合いない	44.9%	5 友人として付き合っている	6.6
2	あいさつをする程度	27.8	6 家族同様に親しく付き合っている	0.6
3	日常生活のことを話している	2.4	7 その他	2.4
4	何か困った時に助け合っている	1.6	8 近所にいない	12.0
			(無回答)	1.5
今後				
[n=859]				
1	全くつき合わない	7.5%	5 友人として付き合う	11.8
2	あいさつをする程度	26.1	6 家族同様に親しくつき合う	1.7
3	日常生活のことを話す	6.1	7 その他	2.9
4	何か困った時に助け合う	21.0	8 わからない	20.8
			(無回答)	2.2

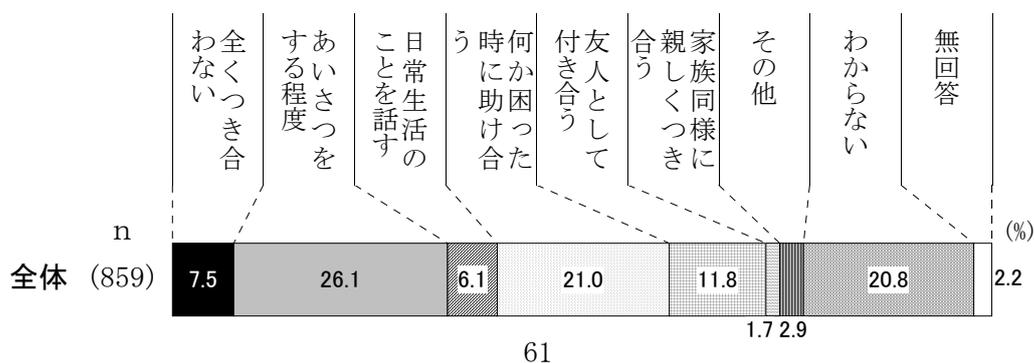
①近所の外国人との付き合いの程度（現在）

<図表2-1>近所の外国人との付き合いの程度（現在）



②近所の外国人との付き合いの程度（今後）

<図表2-2>近所の外国人との付き合いの程度（今後）



(2) 外国人と生活していく上で大切なこと

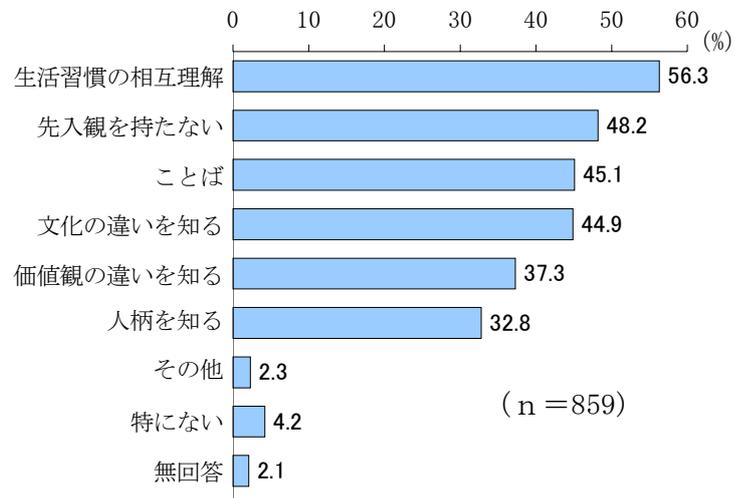
◇「生活習慣の相互理解」が5割台半ばを超え最も高く、「先入観を持たない」が5割近い

問7 あなた自身が、同じ地域で外国人と生活していく上で大切なことは何だと思えますか。
 (○はいくつでも)

[n=859]

1	ことば	45.1%	5	人柄を知る	32.8
2	生活習慣の相互理解	56.3	6	先入観を持たない	48.2
3	価値観の違いを知る	37.3	7	その他	2.3
4	文化の違いを知る	44.9	8	特にない	4.2
				(無回答)	2.1

<図表2-3>外国人と生活していく上で大切なこと (複数回答)



(3) 外国人とのトラブル経験

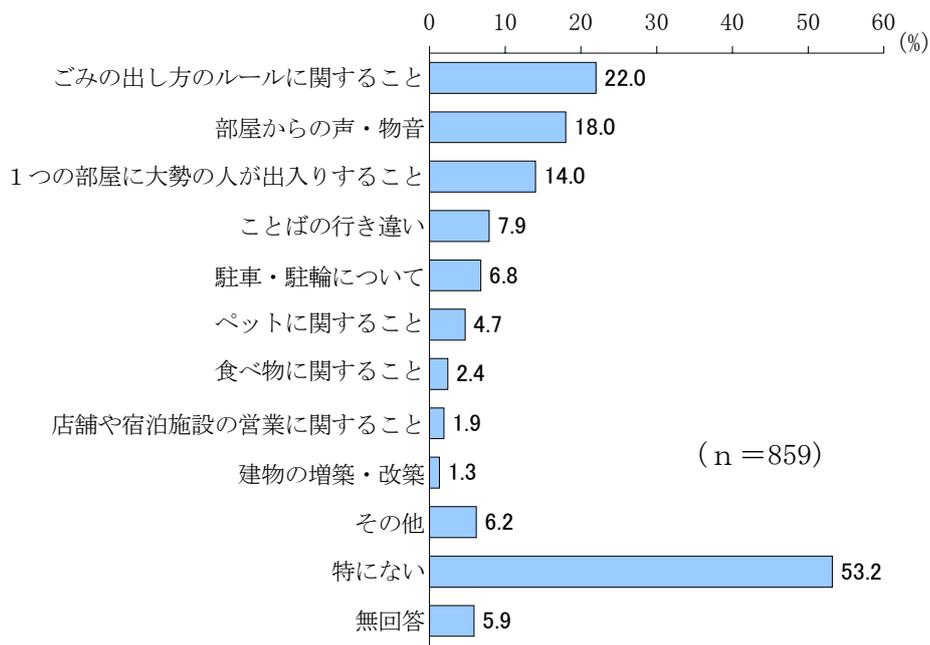
◇「特にない」が5割台半ば近く最も高いが、「ごみの出し方のルールに関すること」、「部屋からの声・物音」などでトラブルもある

問8 あなたは今までに、外国人と関連して、近所で次のようなトラブルの経験がありますか。
(○はいくつでも)

[n=859]

1	ごみの出し方のルールに関すること	22.0%	7	店舗や宿泊施設の営業に関すること	1.9
2	部屋からの声・物音	18.0	8	1つの部屋に大勢の人が出入りすること	14.0
3	ペットに関すること	4.7	9	ことばの行き違い	7.9
4	食べ物に関すること	2.4	10	その他	6.2
5	駐車・駐輪について	6.8	11	特にない	53.2
6	建物の増築・改築	1.3		(無回答)	5.9

<図表2-4>外国人とのトラブル経験 (複数回答)



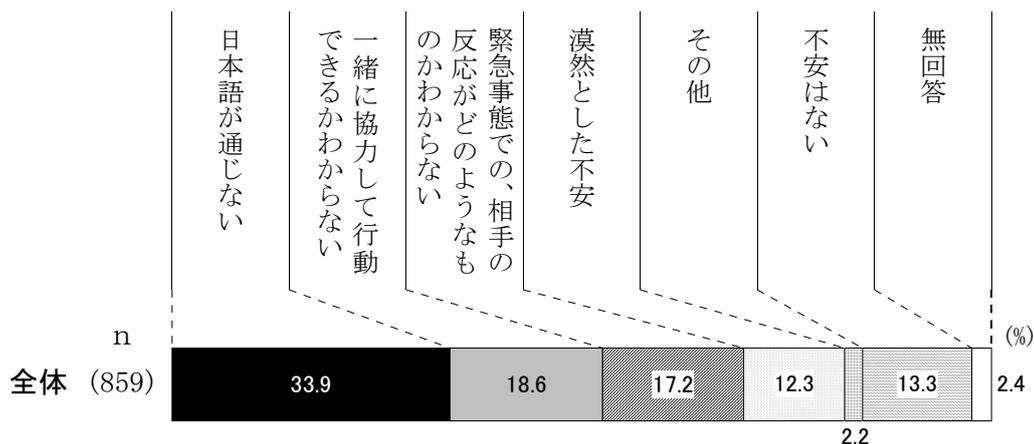
3. 災害時・緊急時の協力

(1) 災害時に外国人と避難する上で心配なこと

◇「日本語が通じない」が3割台半ば近い

<p>問9 あなたは、地震などの災害が起こった時に、外国人といっしょに避難する上で、どのような心配がありますか。あなたが<u>最も</u>心配することを選んでください。(○は1つだけ)</p> <p>[n=859]</p>					
1	日本語が通じない	33.9%	4	漠然とした不安	12.3
2	一緒に協力して行動できるかわからない	18.6	5	その他	2.2
3	緊急事態での、相手の反応がどのようなものかわからない	17.2	6	不安はない	13.3
				(無回答)	2.4

<図表3-1>災害時に外国人と避難する上で心配なこと



(2) 新宿区に望む災害対策

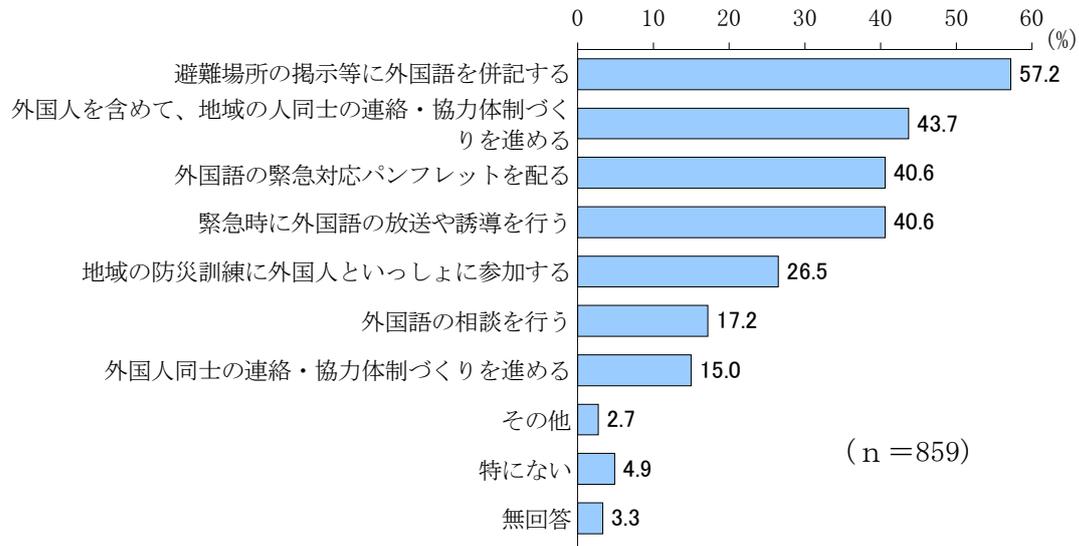
◇「避難場所の掲示等に外国語を併記する」が5割台半ばを超え最も高い

問10 地震などの災害が起こった時には、外国人を含めて、地域住民で協力し合って対応することが求められます。あなたは、新宿区にどのような対策を望みますか。(〇はいくつでも)

[n=859]

1	避難場所の掲示等に外国語を併記する	57.2%
2	外国語の緊急対応パンフレットを配る	40.6
3	緊急時に外国語の放送や誘導を行う	40.6
4	外国語の相談を行う	17.2
5	地域の防災訓練に外国人といっしょに参加する	26.5
6	外国人を含めて、地域の人同士の連絡・協力体制づくりを進める	43.7
7	外国人同士の連絡・協力体制づくりを進める	15.0
8	その他	2.7
9	特にない	4.9
	(無回答)	3.3

<図表3-2>新宿区に望む災害対策（複数回答）



4. 偏見・差別

(1) 日本人から外国人に対する偏見や差別

◇日本人から外国人に対する偏見や差別が《あると思う》が6割弱で、《ないと思う》を上回る

◇偏見や差別があると思うのは「住まいを探すとき」が5割強で突出

◇偏見や差別をなくすためには「外国人も日本の制度や風習を尊重する」が6割強、「外国人の生活習慣の違いを認め、助け合う」が4割台半ばを超える

問11 あなたは、日本人から外国人に対する偏見や差別があると思いますか。(○は1つだけ)

[n=859]

1	全くないと思う	2.1%	4	よくあると思う	16.1
2	あまりないと思う	26.5	5	わからない	8.4
3	ときどきあると思う	43.8		(無回答)	3.1

(問11で、「3」か「4」とお答えの方に)

問11-1 偏見・差別はどのような場合にあると思いますか。(○はいくつでも)

[n=514]

1	公的機関などの手続きのとき	23.7%	7	社会保障制度の面で	30.5
2	日本人の友人との交際のとき	8.4	8	電車・バス等に乗っているとき	7.4
3	近所の人とのつきあいの中で	30.5	9	学校など教育の場で	13.0
4	住まいを探すとき	51.2	10	仕事上で	21.0
5	自分や家族が結婚するとき	31.9	11	その他	4.9
6	法制度の面で	27.2		(無回答)	4.3

(問11で、「3」か「4」とお答えの方に)

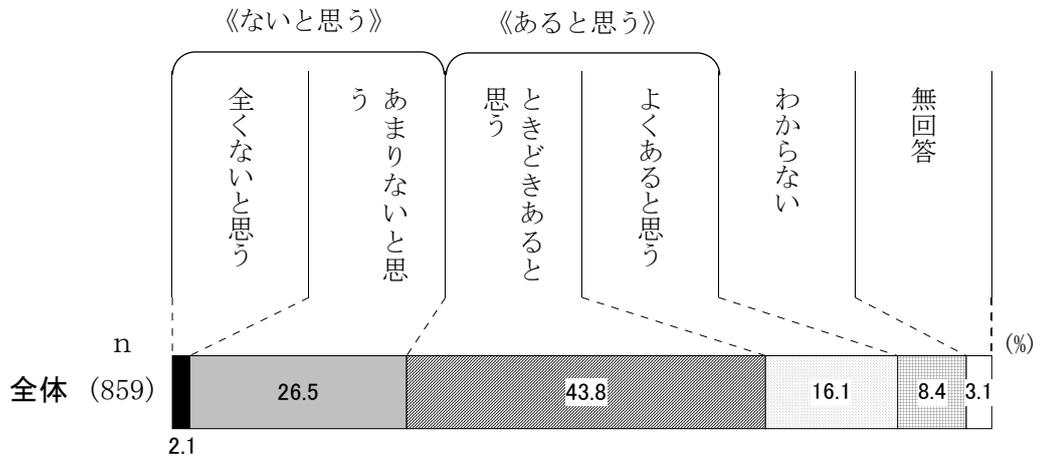
問11-2 偏見・差別をなくすためには、何が重要だと思いますか。(○はいくつでも)

[n=514]

1	日本人と外国人が率直に話し合う	26.8%	5	外国人も日本の制度や風習を尊重する	
2	イベントなどで交流する	19.5			62.3
3	お互いを認め合う教育に力を入れる		6	その他	7.8
		39.7	7	わからない	3.1
4	外国人の生活習慣の違いを認め、助け合う			(無回答)	3.5
		46.5			

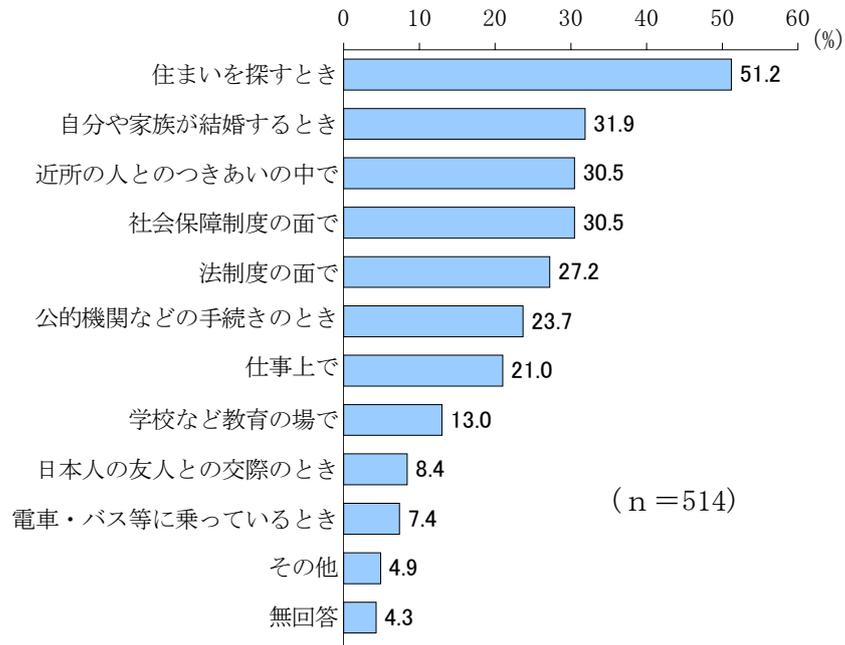
①日本人から外国人に対する偏見や差別

<図表4-1>日本人から外国人に対する偏見や差別の有無



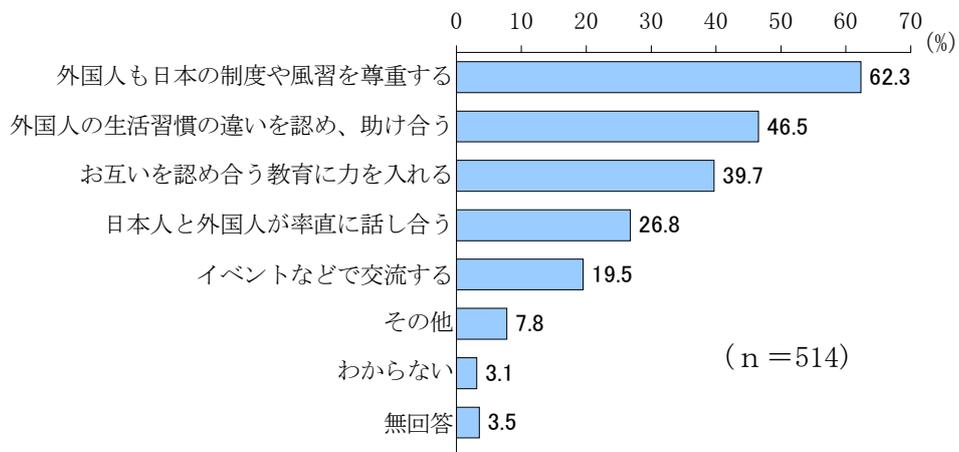
②差別・偏見があると思われるとき

<図表4-2>差別・偏見があると思われるとき (複数回答)



③偏見・差別をなくすために必要なこと

<図表4-3> 偏見・差別をなくすために必要なこと（複数回答）



5. 多文化共生のまちづくり

(1) 多文化共生社会という言葉について

◇ 《知っている》は2割近く、「聞いたことはある」と「全く知らない」は4割前後

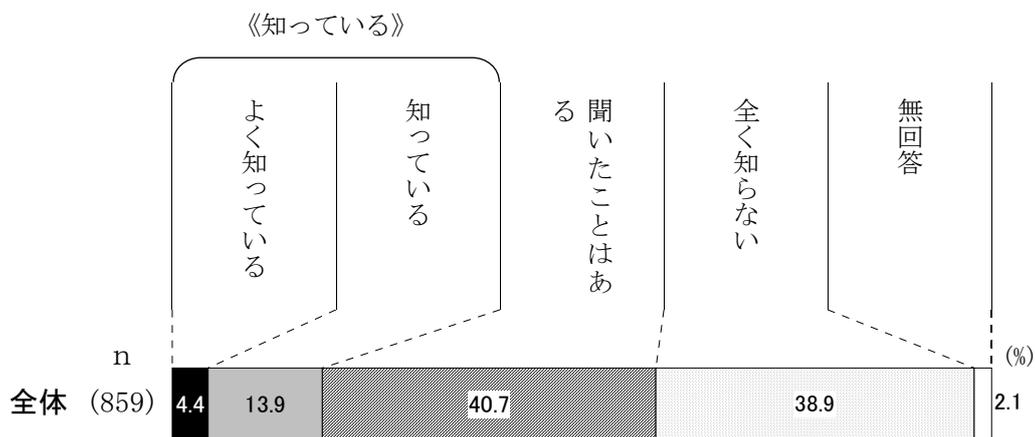
問12 『多文化共生社会』という言葉があります。この言葉は、「国籍や民族などの異なる人々が互いの文化的違いを認め、理解し、地域で共に生きていく社会」を言います。

あなたは、この言葉を見たり聞いたりしたことがありますか。(○は1つだけ)

[n=859]

1	よく知っている	4.4%	3	聞いたことはある	40.7
2	知っている	13.9	4	全く知らない	38.9
				(無回答)	2.1

<図表5-1> 多文化共生社会という言葉の認知



(2) 多文化共生のまちづくり推進のために外国人に望むこと

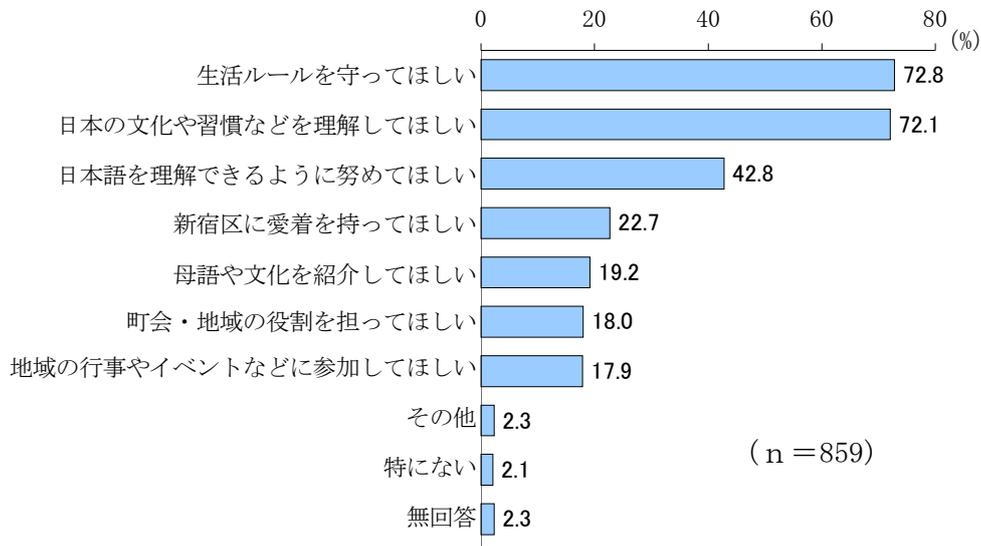
◇「生活ルールを守ってほしい」と「日本の文化や習慣などを理解してほしい」の2項目が7割強で突出

問13 地域の外国人と理解し合い、新宿区でともに生きていくまちづくりを進めるために、あなたは、外国人に何を望みますか。(〇はいくつでも)

[n=859]

1	日本の文化や習慣などを理解してほしい	72.1%
2	生活ルールを守ってほしい	72.8
3	日本語を理解できるように努めてほしい	42.8
4	地域の行事やイベントなどに参加してほしい	17.9
5	母語や文化を紹介してほしい	19.2
6	新宿区に愛着を持ってほしい	22.7
7	町会・地域の役割を担ってほしい	18.0
8	その他	2.3
9	特にない	2.1
	(無回答)	2.3

<図表5-2>まちづくりを進めるために外国人に望むこと (複数回答)



(3) 多文化共生のまちづくり推進のために自分ができると思うこと

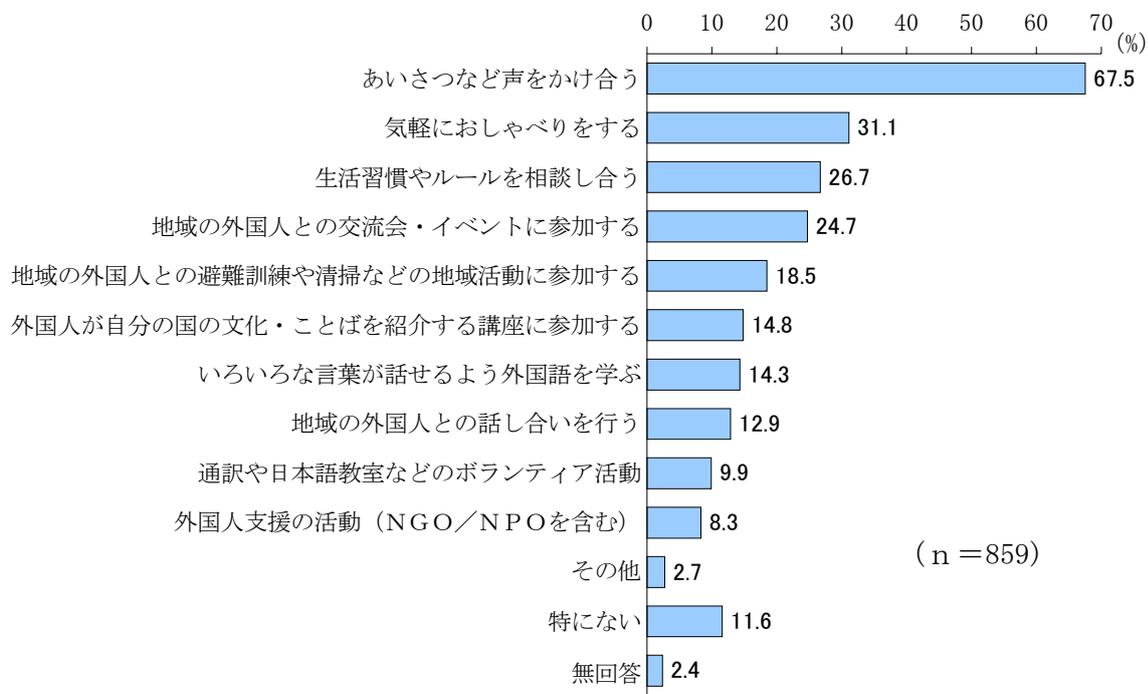
◇「あいさつなど声をかけ合う」が6割台半ばを超え突出

問14 地域の外国人と理解し合い、新宿区でともに生きていくまちづくりを進めるために、あなたは何ができると思いますか。(〇はいくつでも)

[n=859]

1	あいさつなど声をかけ合う	67.5%
2	気軽におしゃべりをする	31.1
3	生活習慣やルールを相談し合う	26.7
4	地域の外国人との話し合いを行う	12.9
5	地域の外国人との交流会・イベントに参加する	24.7
6	地域の外国人との避難訓練や清掃などの地域活動に参加する	18.5
7	外国人が自分の国の文化・ことばを紹介する講座に参加する	14.8
8	いろいろな言葉が話せるよう外国語を学ぶ	14.3
9	通訳や日本語教室などのボランティア活動	9.9
10	外国人支援の活動(NGO/NPOを含む)	8.3
11	その他	2.7
12	特にない	11.6
	(無回答)	2.4

<図表5-3>まちづくりを進めるために自分ができると思うこと(複数回答)



(4) しんじゅく多文化共生プラザについて

◇しんじゅく多文化共生プラザが「大切だと思う」は8割強

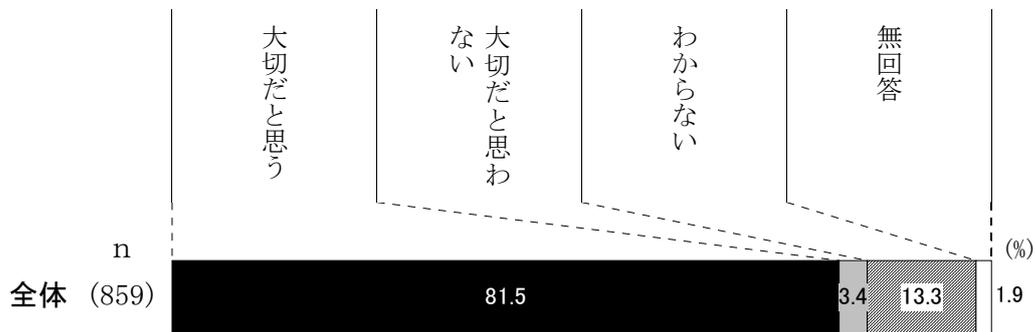
◇しんじゅく多文化共生プラザを「はじめて知った」は7割台半ばを超える

◇しんじゅく多文化共生プラザを「機会があれば利用したい」は6割台半ば近い

<p>問15 新宿区には、日本人と外国人の交流施設「しんじゅく多文化共生プラザ」があります。 このプラザでは日本語学習、資料・情報の提供、交流会や講座を行っており、どなたでも気軽にご利用できます。プラザを中心に日本人ボランティアが外国人に日本語や生活ルールを教えたり、外国人が自国の文化やことばを日本人に紹介するなど、相互理解が深まり、交流の輪が広がっています。</p>				
<p>(A) あなたは、このような施設が大切だと思いますか。(○は1つだけ)</p>				
<p>[n=859]</p>				
1	大切だと思う	81.5%	3 わからない	13.3
2	大切だと思わない	3.4	(無回答)	1.9
<p>(B) あなたは、この施設を知っていましたか。(○は1つだけ)</p>				
<p>[n=859]</p>				
1	知っていたし利用したこともある	0.3%	3 はじめて知った	77.1
2	知っていたが利用したことはない	20.8	(無回答)	1.7
<p>(C) あなたは、今後この施設を利用したいと思いますか。(○は1つだけ)</p>				
<p>[n=859]</p>				
1	利用したい	4.7%	3 利用したいとは思わない	28.4
2	機会があれば利用したい	64.1	(無回答)	2.8

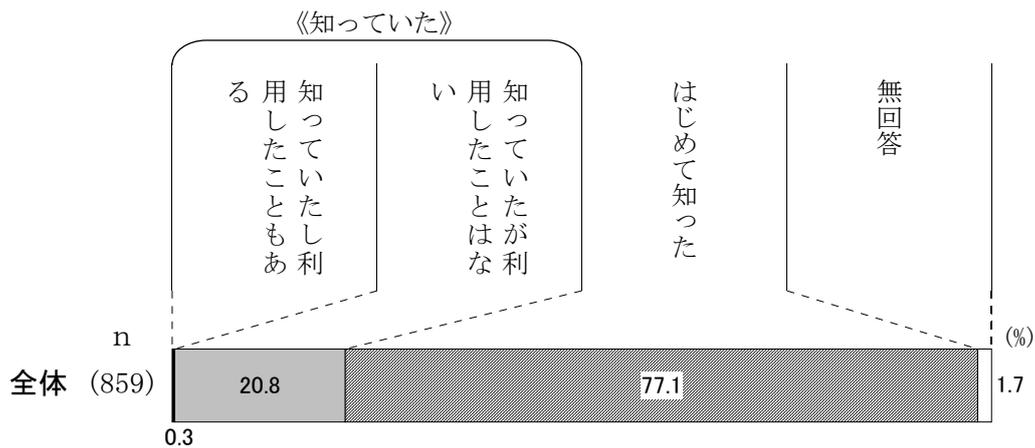
① (A) 施設の大切さ

<図表 5-4> (A) 施設の大切さ



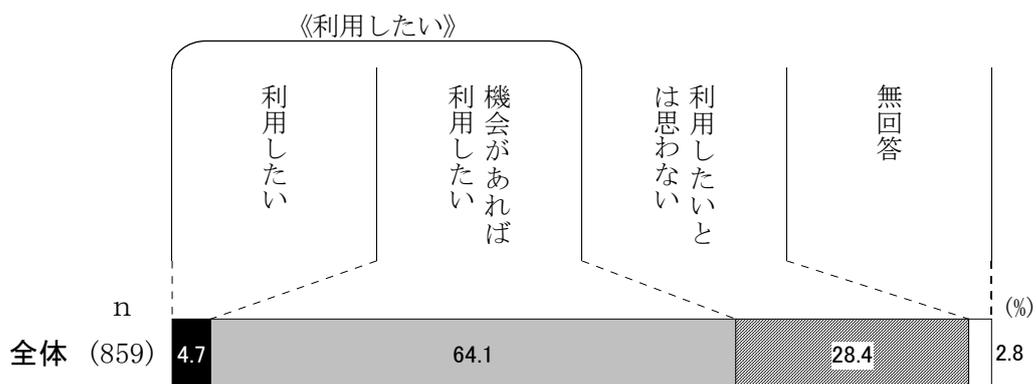
② (B) 施設の認知状況

<図表 5-5> (B) 施設の認知状況



③ (C) 施設の今後の利用意向

<図表 5-6> (C) 施設の今後の利用意向



(5) 多文化共生のまちづくり推進のために新宿区が力を入れるべきこと

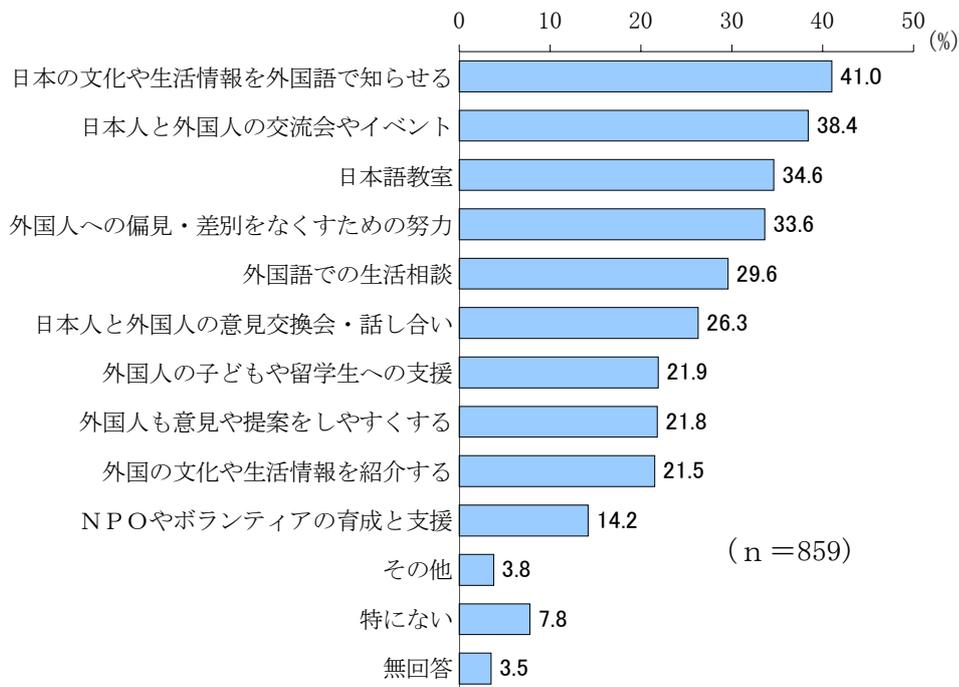
◇「日本の文化や生活情報を外国語で知らせる」が4割強で最も高い。続く「日本人と外国人の交流会やイベント」は4割近い

問16 日本人と外国人がともに生活する「多文化共生のまちづくり」を推進するために、区の対応として、あなたが力を入れるべきだと思うことは何ですか。(〇はいくつでも)

[n=859]

1	日本人と外国人の交流会やイベント	38.4%
2	日本の文化や生活情報を外国語で知らせる	41.0
3	外国の文化や生活情報を紹介する	21.5
4	外国語での生活相談	29.6
5	日本語教室	34.6
6	日本人と外国人の意見交換会・話し合い	26.3
7	NPOやボランティアの育成と支援	14.2
8	外国人への偏見・差別をなくすための努力	33.6
9	外国人の子どもや留学生への支援	21.9
10	外国人も意見や提案をしやすくする	21.8
11	その他	3.8
12	特にない	7.8
	(無回答)	3.5

<図表5-7> 多文化共生のまちづくり推進のために新宿区が力を入れるべきこと (複数回答)



(6) 新宿区への期待

- ◇日本文化と外国文化の両方の特徴を活かしたまちを《期待する》は5割台半ば近い
- ◇日本人も外国人も区民として尊重され住みやすいまちを《期待する》は6割台半ばを超える
- ◇新たな文化やビジネスを世界に発信する国際的な都市を《期待する》は約6割

問17 現在では、人や物、情報が国境を越えて行き交い、経済、文化などあらゆる面で世界の人々が影響を与え合っています。私たちの暮らしの中でも、留学や仕事、国際結婚などで様々な国籍の人々が同じ地域で共に生活するようになってきました。

このような時代の中で、あなたは、これから新宿がどのようなまちになっていくことを期待しますか。

(A) 日本文化と外国文化の両方の特徴を活かしたまちになる。(〇は1つだけ)

[n=859]

1	大いに期待する	23.9%	4	どちらかといえば期待しない	8.8
2	どちらかといえば期待する	29.9	5	全く期待しない	6.5
3	どちらとも言えない	28.1		(無回答)	2.8

(B) 日本人も外国人も共に区民として尊重され住みやすいまちになる。(〇は1つだけ)

[n=859]

1	大いに期待する	31.9%	4	どちらかといえば期待しない	7.1
2	どちらかといえば期待する	34.6	5	全く期待しない	4.5
3	どちらとも言えない	19.1		(無回答)	2.8

(C) 様々な国の文化が融合し、新たな文化やビジネスを世界に発信する国際的な都市になる。

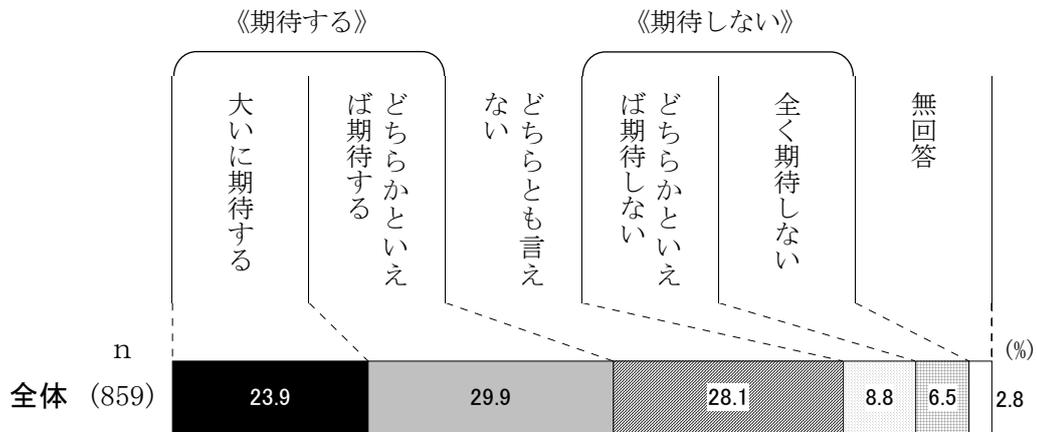
(〇は1つだけ)

[n=859]

1	大いに期待する	30.8%	4	どちらかといえば期待しない	7.8
2	どちらかといえば期待する	29.8	5	全く期待しない	5.5
3	どちらとも言えない	22.9		(無回答)	3.1

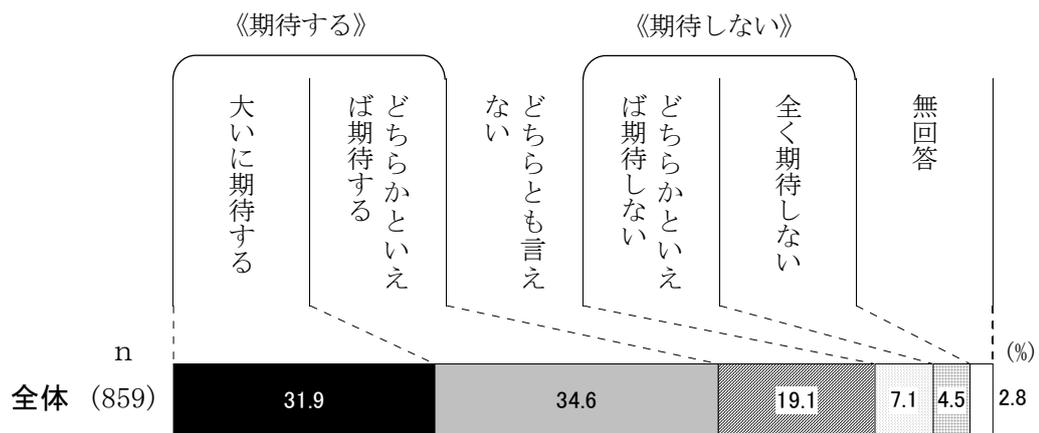
① (A) 日本文化と外国文化の両方の特徴を活かしたまち

<図表5-8> (A) 日本文化と外国文化の両方の特徴を活かしたまち



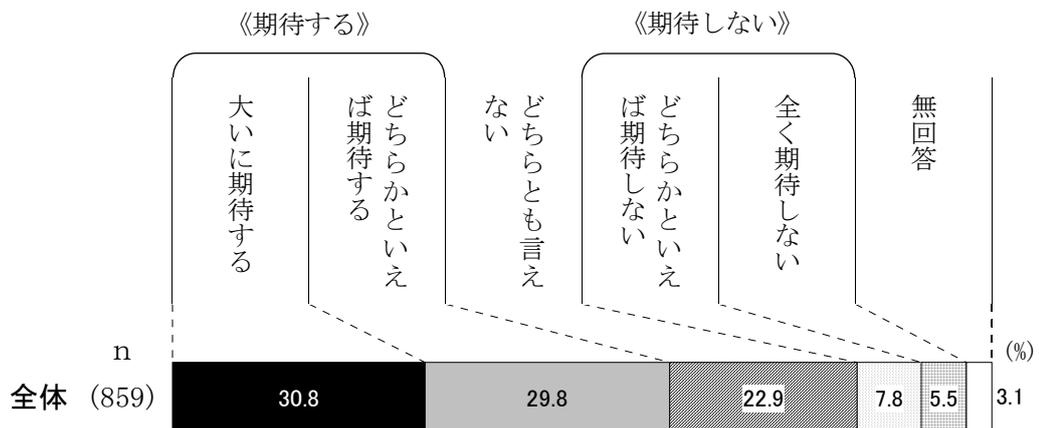
② (B) 日本人も外国人も区民として尊重され住みやすいまち

<図表5-9> (B) 日本人も外国人も区民として尊重され住みやすいまち



③ (C) 新たな文化やビジネスを世界に発信する国際的な都市

<図表5-10> (C) 新たな文化やビジネスを世界に発信する国際的な都市



6. 自由回答（抜粋）

外国人区民と日本人区民が、お互いを認め合い協力し合って、新宿区をもっと住みやすいまちにするためには、どうしたらよいと思いますか。あなたのご意見を自由に書いてください。

- 地域社会では、どんな人でもルールを守り、お互いを尊重すべきであり、あまり外国人だから、日本人だから、と色分けしない方が良いと思う。(女性/50～59歳/戸塚)
- 地域ごとにも、イベントや交流会、共同での避難訓練などが一緒に出来るような機会を作ったら、参加しやすくなると思います。(女性/40～49歳/笹笠町)
- 入国の時に日本での習慣やマナーを管理局が小冊子の様な本で理解しやすく知らせてほしい。(女性/70歳以上/柏木)
- 多文化共生について、著名人の講演会を開き、新宿区が多文化共生について多くの人が興味を持てるような機会を作ったりすることも、良いと思います。(女性/20～29歳/戸塚)
- 日常、外国人の方に会う機会の少ない人のほうが差別や偏見を持ち易いと思います。そういった方々も気軽に接する事ができるようになれば、お互い住みやすい町になると思います。(男性/30～39歳/落合第二)
- 心やさしく、あたたかく。(男性/50～59歳/大久保)
- ハコもの施設やイベントで、いかにも共生への努力をします的な実績づくりは意味がない。本当にやる気があるなら、職員自らが街へ出て、歌舞伎町あたりにウロウロする外国人とお友達になっ、そこから活動していけば。(男性/50～59歳/大久保)
- 父がボランティアでよくそうじに行っていますが、この間韓国人ボランティアがおそうじをしてくれていました。一緒に住んでいるんだな～と思いました。(女性/50～59歳/大久保)
- 日本人でさえ引越しをしてきてもあいさつに来ないし、日本人、外国人と区別するのがおかしい位。町会が十分機能していれば問題ないはず。区としては町会との連携を良くするのも1つの方法ではないか。(男性/50～59歳/若松町)
- 韓国、朝鮮、中国人の人たちは、戦後60年経っても植民地時代のわだかまりを根強く抱いている様に思う。(女性/50～59歳/大久保)
- 今回、初めて“しんじゅく多文化共生プラザ”のことを知りました。せっかく素晴らしい活動をなさっているのですから、もっと広報活動を行って、気軽に住民が利用できるよう周知させていったらいかがでしょうか。(女性/30～39歳/落合第二)
- 外国人が日本の文化に早く慣れるようにイベントを開く。特に“食”を通じてだと興味を持ちやすいので多くの人が参加すると思う。例えば、和食⇔韓国料理など。(女性/20～29歳/大久保)
- 法や環境整備も大事だが、一番大事な事は日本人がホスピタリティーの心を持つ事である。(男性/40～49歳/戸塚)
- 身近な相談窓口を設けて、問題を一つ一つ丁寧に解決してゆく。(男性/30～39歳/若松町)
- 私達と同じ権利を与えて、日本人と同じ様に生活して貰いたい。(男性/50～59歳/角筥・区役所)

- 外国人だからという事をあまり意識したことがなく、近所に住んでいる人も少ないので、問題に直面してみないと何ともお答えしにくいのが現実です。(女性/60～69歳/四谷)
- もうこれ以上外国人を入れないで下さい。犯罪が多くなり、日本人が住みにくくなります。(男性/50～59歳/戸塚)
- 不法滞在者の徹底排除で外国人犯罪のない町づくり。一方、才能があり、高レベルの人材帰化促進。(男性/40～49歳/笹笠町)
- 区議会議員に外国人枠をつくる。(男性/50～59歳/大久保)
- あまり難しく考えず声をかけ合うことが大事だと思います。自分も外国に行ったら、あいさつされるだけでもうれしいと思うから。(男性/40～49歳/榎町)
- 新宿区が多文化共生に努力していることを初めて知りました(昨年転入)。現在の取り組みを続ければ十分と思います。(男性/70歳以上/四谷)
- 現在一番感じている事は、外国人に対する事よりも、日本人同士のコミュニケーションの悪さを感じる事が多いです。日本人としてのアイデンティティの確立がなければ、外国人とのコミュニケーションもスムーズに行かないのでは。(女性/60～69歳/柏木)
- 言葉が通じないと言うことはお互い理解しにくいと思います。私も少しずつ外国語を勉強したいと思います。(女性/60～69歳/大久保)
- 義務教育の中に外国理解を深める授業プログラム、差別によっておこる悲劇などを考えるより教えていく必要があると思う。(女性/20～29歳/角筈・区役所)
- ワンルームなどに不動産屋が入居させるのは結構ですが、理解してもらえぬまで暮し方のルールを指導してもらい、外国語を勉強するなどしてもらいたいです。(女性/50～59歳/落合第一)
- 新宿区が、外国人と日本人が真に共生していける都市モデルになろうと考えていることを、きちんと宣言してほしいです。日本の中で、東京の中で、共生をやろうと思っている区なのだから、こんなサポートをします！というように区のビジョンを区民にまずPRして下さい。その上で、ここにあげられているイベントや交流会が行われれば、参加する日本人も外国人も同じ目的に向かえるのだと思います。(女性/40～49歳/四谷)
- 外国の方は、日本についての理解を深めよ。日本人は外国の方への偏見をなくす。努力をすることを忘れない。(男性/20～29歳/大久保)
- 安心して住める明るい町であってほしいです。(女性/50～59歳/榎町)
- 外国人が日本のスタイルに合わせるのが当然。外国人向けに特別な優遇策を講じようとするのはおかしい。外国において日本人は特別扱いされていない。(男性/40～49歳/大久保)
- 新大久保は最悪です。夜は外出できません。日本語を話す人が存在しません。協力し合うことが可能なのでしょうか？(女性/50～59歳/大久保)
- ・外国人は地域のルールを守り、外国人犯罪の防止運動に積極的に参加する。・日本人は偏見をなくし、周りの日本人と同様に、特に意識せず付き合う。又、明らかに困っている時は、積極的に救いの手を差し伸べる。(男性/30～39歳/柏木)
- 外国人と思わず、互いを認め合う事。(男性/40～49歳/大久保)

- 韓国、中国の方が多く居住しているが、できるだけ日本語の理解に努めてほしい。区からは日本語教育などに力を入れてほしい。個人的には、外国人に対する偏見・差別の気持ちは全くありません。（韓国料理店に行っても、韓国の人は大変親切です。）（男性／40～49歳／大久保）
- 「多文化共生」が大切な時流になっているという新宿区としての方針の下に、交流施設（プラザ）他、多種の活動を行っているようだが、民意を反映せず、行政＝新宿区だけが「グローバリゼーション」などという横文字のせいで『空回り』するような事が無いようにして頂きたい。（無回答／無回答／榎町）
- 日本全体として外国人の受け入れ体制が不十分（法整備、社会保障など）。国の体制が遅れているのであれば、自治体として新宿区が条例などを積極的に施行するべき。その他、移民の受け入れも早急に検討してゆかないと、他国に比べ経済発展の遅れにつながると思われます。（男性／30～39歳／落合第二）
- 外国人区民は、日本社会における基本的なルールやマナーを理解し、守ってほしい。多文化共生プラザでのプログラムにぜひ「社会規範 きほんのき」を。（男性／60～69歳／落合第一）
- まず先入観を持たない。日本に来ているのだから、外国人には最低でも日本語を覚えてもらいたい。あたりまえの様に母国語を話されて非常に困った。日本語を学ぶ努力がない人は自国に帰ってほしい。（女性／60～69歳／柏木）
- この狭い日本ですら、地域により習慣や考え方が異なるのだから、遠い外国なら違いがあっても当然のこと。この“違い”をおもしろいと捉えるか、嫌な物で避けたいと捉えるかは個人差ありと思うが、異文化の人々との共生には“おもしろい”と考える人が増えていくことが望ましいと思う。（女性／50～59歳／落合第一）
- ハッキリ言って難しいと思う。あまり付き合いたいとも、交流ももちたいとは思わないので。（女性／50～59歳／落合第一）
- ・外国人や日本人に関わらず、ごみのポイ捨て、タバコのポイ捨てが無くなるような町づくり。・マナーやモラルが欠けている人が多すぎる、もっと思いやりのある人が増えれば、良い町になる。（男性／20～29歳／大久保）
- 文化・習慣の違い、言葉の違いは日本人同士にもありえます。犯罪は犯罪、トラブルはトラブルとして対処すればよいし、そのために必要な情報や手段にたどりつくことさえできれば、それで良いのではと思います。つきつめると、日本人とか外国人とかの問題ではないのではという気さえします。（女性／20～29歳／柏木）
- やはり、相互理解につきると思う。日本人（新宿区）の取り組みだけでなく、外国人からの歩み寄りもなくてはならない。（女性／20～29歳／若松町）
- 外国人の就労に関してもっと地域の中小企業に積極的になってもらいたい。企業も公的な援助があれば外国人の採用に前向きになれると思う。（男性／30～39歳／落合第二）
- 今まで住んでいた区民をまず第一に考え、安全に安心して過ごしていけるような町づくりをしてほしい。ここは日本です。新宿区です。外国人のための町ではありません。（男性／20～29歳／大久保）
- 荷物を持ってあげましょうというミャンマーの学生にお会いしました。本国は今大変です。それでも他国に来てこの優しい人達は何なんだろうと感動しました。人間的に優れた人達と出会える新宿になって欲しいと思います。（女性／50～59歳／大久保）

- 外国人にも地元町内の町内会に入って頂き、お祭りなどで交流し合ったらいいのでは。(男性/30～39歳/榎町)
- ①外国人が住み易くなるようなシステム、イベントを提供する。②外国人には生活していく上でのルールを守ってもらうようにする。③不法に滞在している外国人には国外退去させる。④日本人と外国人との交流の場を設ける。(男性/60～69歳/戸塚)
- 物を下へ捨てたり、夜9時すぎに“ふとん”をベランダでたたいたりして困ります。言葉が通じないので困ります。(女性/70歳以上/四谷)
- くどい位前向きに働きかけてもよいと思います。(男性/70歳以上/大久保)
- 私は聴覚障害者です。外国人と同様、コミュニケーションが原因でのトラブル、不便があります。普通の人も外国人も障害者も共生出来る新宿区になる様、私も努力します。行政の方の理解、協力もお願いします。(男性/50～59歳/柏木)
- 「しんじゅく多文化共生プラザ」のような施設が、誰もが住居の近く（できれば各地域に最低1施設）にあり、外国人区民と日本人区民が交流できる場を多くするようにできればよいと思います。(女性/30～39歳/若松町)
- フランス人の子どもの自転車の乗り方が速く荒いため、危険なことが多い。注意すべし。(男性/70歳以上/筆筒町)
- すでに自宅の辺りはチャイナタウン・コリアタウン化しています。外国人が増えることに不安はありませんが、日本人が減ってしまうことの方が不安です。(女性/30～39歳/柏木)
- 新宿区全体としてではなく、まずは外国人の割合の多い地区から始めて、時間をかけて広めていくしかないと思います。(女性/50～59歳/戸塚)
- 日本語の読み書きが出来ない親をもった子どもは、やはり学習面でハンディがある。非行化させないためには、かなりの援助が不可欠と思う。住みやすさの指標は、散らかったごみというより、元気な子どもが目につく事ではないだろうか。(女性/50～59歳/戸塚)
- 日本に対して好感を持って帰国してもらえようにする事は大事ですが、安易な入国は危険だと思う。アメリカやオーストラリアと比べ日本は入国基準は無いに等しいです。「軒先貸して母屋取られる」にならぬよう、距離と規準を持つ事が大事だと思います。(女性/50～59歳/柏木)
- 偏見を持たず、お互いの違いを認め合う気持ちを持つ事。まずは日頃の挨拶をすることからだと思う。(女性/30～39歳/筆筒町)
- 現在、私の周りは中国人の方が殆どですが、外国人という意識もありませんし、時には日本人より優しい時もあり、個人としては外国人は日本人と変わりません・・・。(女性/40～49歳/若松町)
- 以前、上の階に外国人が6人位住んでいました。明け方集団で帰宅し、ベランダで早朝大声で歌ったり、携帯電話で話したり、ガタガタとうるさく、廊下で会ってこちらからあいさつしても無視。上の階から水が漏れ、被害にあっても謝罪もなし。外国人は知り合いになってもいいけど、一緒に住みたくない。(女性/30～39歳/四谷)
- 時代の流れで仕方が無いとは思いますが、新大久保駅近辺に住んで居ると、あまり多文化共生に両手を上げて賛成する事は出来ません。(男性/50～59歳/大久保)
- 日本の国から外国人がいなくなればいい。特に大久保エリアの買物時等、態度が悪い。道で大声で話し合ったり、すれ違いざまによけないで凶々しい。(男性/50～59歳/大久保)

- 共通するテーマのイベントをつくらせ参加する。遠慮なく話ができる機会をいくつもつくる。遠足、運動会、自由市（物々交換）、映画、絵を描くとか、余暇の共有。（男性／60～69歳／落合第二）
- お互いを認め合い協力し合うには、交流しないと話にならないと思います。（男性／30～39歳／四谷）
- 区、地区レベルでの行政自治に、外国人にも参加してもらおう枠組み作りが必要だと思います。（男性／30～39歳／榎町）
- 一緒にスポーツをすると国や年齢、性別関係なく仲良くなれます。サッカーとかラグビーといった世界の競技人口の多いスポーツに対応できる施設の充実を期待しています。（男性／30～39歳／笹笥町）
- 新宿区に住んでいてカッコイイと言われる町づくりが大切。バランスのとれた区民が、よりよくお互いの文化や習慣を調和すれば、最高の町になると思う。期待しています！（女性／30～39歳／落合第二）

第3部 調査結果の分析／インタビュー調査編

第1章 外国人区民調査

◇ 要約

1. 新宿区の住みやすさ

- 全般的には、買い物が便利で、交通の便も良いため住みやすいと感じている。
- 住みやすい理由には、外国人が多いこと、安全であること、母国に比べて生活が自由、母国に比べて賃金を稼ぎやすいことなどのほか、外国人向けの窓口、情報が多いことなどがあげられている。
- 区の住みやすさ、そして、母国の状況なども相まって、区に住み続けたいという人は多い。

2. ことば（日本語学習）

- 日本語を覚えることに困っている人もおり、漢字や微妙なニュアンスが難しいと感じているレベルの人もいれば、どこで学ぶことができるかという情報を得られていない人もいる。
- 漢字が難しいと感じる人では、イベントなどのチラシをみても読めないのが、最初から諦めてしまうなどの実態もあげられている。
- 働く環境や同国の人が身近に多いことなどにより、長く日本にいても日本語を使わなくて暮らせる状況があることも指摘されている。
- 日本語を十分話せないという状況は、不動産を借りる上で不利な状況となり得る可能性も指摘されている。
- 日本語教室で学習することは、ことばを学ぶと同時に、情報交換の場であったり、日本人をはじめ他の国々の人との出会いの場となっている。
- 子育て中の方の中には、子どもが持ってくる学校からの便りが読めないことに困っている方もいる。そして、本人自身と子どもとで得意な言語が異なる事例もあり、コミュニケーションを取ることの困難性を感じている人もいる。

3. 日常生活

- 回答者の多くは、日本人区民とのトラブルや困ったことはないと答えている。ただし、かつては、トラブルを経験した人もいる。
- 困った点としては、ことばが通じないことが多く、そのほか、ごみの分別、病気の時などがあげられている。また、中には、子どもがいじめにあったケースもあげられている。ただ、困った時には、先輩や友人や知人に聞いて対処している人が多い。
- 経営者からは、出店時に、日本と母国のビジネスモデルや経営上のルールが異なり戸惑った事例もあげられており、先に日本にきている先輩からのアドバイスを得て出店している。中には、社会的な責任を果たす理念を持つ経営者もおり、従業員への指導も行っている。

4. 地域での交流

- 町会やマンション自治会があることを知らない人も多い。
- お祭をきっかけに地域活動に参加した事例は多く、参加した人の満足感が高い。また、全般的にボランティア活動に関しての意向も強く、通訳や自国の文化を伝え、日本人と仲良くなることを望んでいる。
- 交流したくてもきっかけや接点がなく、あいさつまででそれ以上の関係に発展しないことが多い。

5. 情報提供・相談体制

- しんじゅく多文化共生プラザへの期待は高く、そこでの活動を拠点に仲間づくりや情報交換をしている意見があげられており、満足度は高い。
- 日本に来た当初は、生活習慣のようなことが分からないという意見が多く、まず最初に行く外国人登録窓口での集約的な情報提供を望む意見もあげられている。
- 多言語で情報提供や相談が受けられることを感謝すると同時に、さらに、外国人はどこで情報を得られるかなどを分かりやすくしてほしいという要望があげられている。
- 同国人のコミュニティやインターネットなどで情報を得る場合が多い。

6. 災害時・緊急時の対応

- 母国に110番や119番というものがなく、そうした緊急時の連絡先すらも知らない事例があげられている。
- 学校からの手紙を読むのが大変で、緊急の内容だと困るケースもあげられている。

7. 多文化共生のまちづくり

- 日本人と外国人がお互いに話し合えるような交流の場がもっと増えることが望まれている。例えば、外国人向けの日本文化の紹介や、日本人と一緒に習いごとなどのプログラムに参加してみたいという意見がある。
- 子どもには多言語修得を望む意見も多く、また、日本人の英語教育の充実を望む意見もみられる。そして、子どもたちにはせつかく覚えた日本語を忘れないで、将来は日本との架け橋のような存在になってほしいと期待を抱いている。
- これから来日する人へのメッセージとして、母国の人同士だけのつきあいだけでなく、日本の文化とことばにふれるよう日本人とつき合うことが多く勧められている。
- 母国の文化を発表することで自信や生きがいを取り戻した例もある。

第2章 日本人区民調査

◇ 要約

1. 暮らしの実感

- 地域によって外国人が増えたという実感は異なる。増えた実感している人の中では、元々外国人が多いという状況にふれつつ、15～20年前に急激に増えたと感じている人もいる。中には外国人がいるのは当たり前で、地域に溶け込んでいると考えている人もいる。
- 外国人が多い、あるいは、外国人が増えた実感するのは、容姿の面もあれば自然と耳に入ってくる話し方、飲食店の看板などがあげられている。また、容姿の面で感じるということから、国籍の種類も増えていると感じている人もいる。
- 外国人が増えてよかったことでは、商店街が活性化していること、食文化が豊富になったことなどがあげられているほか、子どもにとっては小さい時から違和感なく国際感覚を身につけられるチャンスであるとも考えられている。中には外国の文化を教わると同時に、日本の文化を見直すきっかけになったという人もいる。また、地域の中では、町会や敬老会の手伝いをしてくれている事例もあげられている。
- 外国人が増えて気になることでは、全体的に、地域のルールは守ってほしいという要望があげられている。また地域に限らずマスメディアで取り上げられている外国人による犯罪についての不安感、ことばが通じないことに対する不安感もみられる。

2. 日常生活

- おおむね外国人区民との目立ったトラブルは少ないが、一部の地域では生活ルールが守られていない事例もあげられている。ただし、日本人区民でも守られていない傾向にあり、そういった意味では、日本人と外国人に関係なく生活のルールを守ることが必要だと考えられている。
- ボランティア活動をしていたり、子どもを通じて外国人と接する人もいるが、きっかけがない限り日常生活でのつき合いはそれほど多くない。しかし、中には、ボランティア活動中にさまざまな相談を受けたり、緊急時に立ち会ってあげたりと、あいさつ以上の親身なつき合いをしている人もいる。
- 現在つき合いがないのは、会うきっかけがないことに起因することが多く、イベントや施設などの交流する機会の充実を期待している。また、同時に自らも参加してみたいという意向は強い。
- 日本人の町会参加者の減少も課題となっている中で、外国人にも町会へ参加してほしいという希望は多く、積極的に馴染んでいこうとする人ならば歓迎するとしている。

3. 災害時・緊急時の協力

- マンションでは日本人と外国人に関係なく交流がないので、災害時には困るという課題があげられている。
- お互いにコミュニケーションをとって助け合うことが大事であり、そういった意味からも、町会行事やイベントなどへ外国人が参加してくることを期待しており、お互い顔見知りであれば、助けあうことができると考えている。また、外国人のリーダーを選んで、防災訓練などに参加してほしいという意見もあげられている。

4. 偏見・差別

- 国によってマナーも違うことを理解し、知らなくてやってしまった失敗などをきちんと教えることが大切だという意見は多い。
- 外国人にも日本のことを理解してほしいと思う一方で、日本人も外国人のことを理解すべきという意見もあげられている。

5. 多文化共生のまちづくり

- 外国人が持つ能力や知識を地域に還元してほしいという意見は多い。
- 文化交流する場をどんどん設けて、外国人に参加してほしいという意見は多い。
- 区が実施する講座などに参加する外国人は優等生的であり、むしろ、そのような場所に来ない人たちが参加する仕組みを作る必要があるということが指摘されている。
- 地域における外国人のリーダーの必要性にふれている意見もあり、現段階でのリーダー的な役割をしている人材の把握、そして、リーダーの育成などが求められている。そのリーダーには情報を発信する核としての役割、生活習慣を後輩に伝える役割、日本人と外国人をつなぐ役割などが期待されている。
- お祭やイベントなどを機会に交流を進める提案は多く、中には、外国人の母国の料理を出してもらうなど、外国人自身が力を発揮するための提案もあげられている。そして、そういった場の創出に区のサポートを必要としている。
- 区への要望として、区における各課・各部門の連携の推進、外部組織である町会などとの連携、さらには、制度面等での国や都との連携など、各方面との連携が求められている。また、中には、外国人の声を聴く機会を増やしてほしいという意見もある。
- 「外国人のため」、「日本人のため」というのではなく、同じ地域に住む人という枠の中で考えてほしいという期待が区へ寄せられると同時に、自分の住んでいる地域が、今後の日本を考えた上で、外国人と日本人がうまく折り合いをつけてやっている全国的なモデルになればいいと前向きに考えている意見もある。

第3章 団体調査

◇ 要約

1. 活動を通してみえた課題

- 子どもが日本語を急速に覚えなくてはならない環境におかれている事例があると同時に、例えば、日本語が分からない外国人の母親を、子どもが見下げてしまうような親子のコミュニケーション問題があることが指摘されている。
- 高校進学を見据えた、外国人の子どもに対する学習支援が求められている。
- 活動へ参加しない（できない）人へのサポートが重要な課題であるということが指摘されている。
- 外国人の居場所が少ないという課題があげられている。そのため、例えば、「日本語学習」というだけでなく「居場所」的なものを求めてくる人もいる。
- 外国人施策は単なる外国人優遇策というわけではなく、日本人みんなのためでもあり、重要性を知ってほしいという意見もあげられている。
- 運営面での課題としては、会によっては運営スタッフや担う人材が不足しており、活動の継続が厳しくなっている事例があげられている。また、アイデアやプロジェクトがあるものの、実現するための資金が足りない事例もあげられている。

2. 区への要望

- 団体活動のPRに協力してほしいという要望があげられている。
- 新宿区は、他区と比べると外国人関連事業が充実しているので、今後も継続してほしいという期待と同時に、先駆的な行政モデルとして、他の自治体に働きかけて広げていてもらいたいという大きな役割も期待もされている。
- 生活している新宿区民だけでなく、いろいろな方が来やすい雰囲気を出してほしいという要望に加え、外国人は「生きていく」ために困ることがたくさんあるので、ガイダンスだけではなくソーシャルワーカーのような人がいるとよいという要望もあげられている。
- 区との協働を意気込みとして語る団体も多く、区には、人と人とを媒介する期待、さまざまな団体の活動をまとめる期待も寄せられている。そして、外国人が住みやすい環境は日本人にとっても住みやすい環境であることを踏まえ、住んでいる人にとって優しいまちづくりが求められている。

第4部 考察と提言

法政大学教授 笹川孝一

1. “多文化共生のまち新宿”に期待する区民が増えている

1) 「日本文化と外国文化の両方の特徴を活かしたまち」「日本人も外国人も共に区民として尊重され住みやすいまち」を求める区民は多い

今回の調査結果の特徴のひとつは、“多文化共生のまち新宿”に期待する区民が増えていることである。

「日本文化と外国文化の両方の特徴を活かしたまちになる」ことを《期待する》と回答した日本人区民は53.8%、「日本人も外国人も共に区民として尊重され住みやすいまちになる」ことを《期待する》日本人区民は66.5%で、共に5～6割を超える。これを外国人区民についてみると79.4%、88.0%と8～9割に達している。日本人区民と外国人区民との間には期待の程度の違いはあるが、かなり高い数字であった。

2) 将来外国人と何らかのつき合いをすると考えている日本人区民は約7割に達する

現在、外国人と何らかのつき合いのある日本人区民は41.4%で、そのうち27.8%が「あいさつをする程度」である。しかし「今後」については、「日常生活のことを話す」6.1%、「何か困った時に助け合う」21.0%、「友人として付き合う」11.8%、「家族同様に親しく付き合う」1.7%、「その他」2.9%で、この小計が43.5%にのぼり、これに「あいさつをする程度」26.1%を加えると、69.6%とおおよそ7割に達する。

3) 同じ地域で外国人と生活していく上で大切なこととして、「生活習慣の相互理解」をあげる日本人区民が半数を超えている

このような積極的展望を実現する上で大切なこととして、同じ地域で外国人と生活していく上で大切なことは何かという問いに対して、日本人区民と外国人区民の間での「生活習慣の相互理解」をあげる日本人区民が56.3%と半数を超えている。次いで、「先入観を持たない」が48.2%と半数に迫り、「ことば」45.1%、「文化の違いを知る」44.9%、「価値観の違いを知る」37.3%となっている。前回調査と比較しても日本人区民側の意識の高まりが見られる。

4) 日本人と何らかのつき合いを持つ外国人は7割半ばを超え、地域で日本人と共に活動したいと考えている外国人区民は8割にのぼる

一方、外国人区民の場合「全くつき合いがない」のは21.5%にとどまり、すでに「日常生活のことを話している」7.5%、「何か困った時に助け合っている」3.0%、「友人として付き合っている」8.3%、「家族同様に親しく付き合っている」2.6%などとなっている。これに「あいさつをする程度」53.6%を加えると、76.2%の人が何らかのつき合いを持っている。そして、地域の中で日本人と活動したいと考えている外国人区民は80.6%にのぼる。その内容は、「母語を日本人に教えたい」30.7%、「ボランティア活動に参加したい」26.7%、「出身国の料理や文化を日本人に教えたい」26.0%、「町会の活動を日本人と一緒にしたい」24.6%、「翻訳や通訳で地域に役立ちたい」21.8%、「地域の日本人との交流やイベントを企画したい」20.9%などである。前回調査に比べると、持っている能力を活かしながら、日本人区民と共に活動したいという傾向が強まっている。

5) 近所に外国人が住むことを《好ましい》と考える人が増え、《好ましくない》と考える人は減る傾向にある

この傾向を反映して、前回調査と比べた場合、近所に外国人が住むことを《好ましい》と考える日本人区民が17.1%から21.2%へと4分の1程度増加し、《好ましくない》と考える人は27.8%から20.7%へと4分の1程度減少している。これは、「近所に外国人が増えると…良いことがある」と回答した人が65.9%から68.7%へと、「外国人が増加する」ことによる「心配」は「特にない」とする人が9.7%から11.8%へと、それぞれ微増していることにも現れている、と考えられる。とくに「犯罪が増える」13.2%減、「一つの部屋に大勢住む」6.1%減、「何となく不安」5.6%減、「日本語が通じない人が増える」1.1%減となっている。

2. 新宿区の多文化共生施策は評価されている

1) しんじゅく多文化共生プラザへの評価は高い

前回調査の結果をふまえて、「しんじゅく多文化共生プラザ」が2005年にオープンし、日本語学習、資料・情報の提供、相談業務、交流会や講座を行ってきた。それによって日本人ボランティアが外国人に日本語を教えたり、外国人が自国の文化やことばを日本人に紹介するなど、相互理解が深まり、交流の輪がひろがっている。このような施設を「大切だと思う」人は、外国人区民で88.0%、日本人区民で81.5%と、共に8割を超えており、「大切だと思わない」人は、それぞれ2.0%、3.4%にすぎない。

そして、今後《利用したい》と考えている人は、外国人区民で91.6%と9割を超える。日本人区民は68.8%で、外国人区民より約20ポイント少ないものの、7割近くの人が《利用したい》と考えていることは注目される。

2) 学校やNPOなども努力を重ねている。友好都市交流でも工夫が見られている。

今回のインタビュー調査を通じて、学校における努力も成果をあげていることが明らかになった。40歳代の女性は、「子どもの通う学校には、外国人の子どもがいるので、異文化について知る機会も多いです。例えば、イスラム教徒のパキスタン人の子どもが特別メニューをとっています。それを子どもは私に一生懸命説明しようとしてくれます。異文化について、子どもたちは自然に受け入れているようで、相互理解を図れる環境で良かったと思っています。」と言っている。また、小中学校や幼稚園、保育園では、外国人の児童・生徒や保護者に対する手紙を多言語で翻訳したり、日本語学習や生活習慣についての取り組みが見られ、様々な努力を重ねている。

地域のNPOもこの分野でたくさん活躍している。20歳代の女性は、新宿区とNPOみんなのおうちとの協働事業「外国人の子どもの学習支援等」に参加している。活動では学習支援だけでなく、交流会などを行ったり、時には子どもから相談を受けたりもしている。

さらに、ドイツ・ベルリン市の「ミッテ区」との友好都市交流でも工夫が凝らされている。このプログラムに参加した20歳代の女性は、「移民プロジェクト」や「昔の異文化」としての「ユダヤの収容所」訪問やホームステイの経験、トルコ人の「ガストアルバイター（招聘労働者）」やその2世の状況認識などによって、「多文化が共生できるような法律や制度の整備」の必要性などを学ぶことができた。

3) 「歌舞伎町ルネッサンス」の取り組みは多文化共生の面でも評価できる

新宿区では歌舞伎町を多くの人を楽しめる娯楽と文化のまちにするために、地元商店街や関係機関と協力して「歌舞伎町ルネッサンス」に取り組んできたが、この取り組みは区民の積極的な意識を引き出していると判断される。たとえば、日本人区民のインタビューに「日本人も外国人も住ん

でいるだけでなく『みんなのまち』なのですから、地域のお祭などで、全員が集まる機会があるといいですね。恒例のお祭に、その地域に住んでいる外国人の母国のスペースを設けて、外国人自身が活躍できる場を提供するのもいいと思いますよ。お祭もそうですが、みんなで一つのものを作り出すというのは地域が団結しますし自然と交流が盛んになりますよね」と、地域での交流の展望を語りながら、子どもたちにとっての環境改善という視点から、歌舞伎町などの繁華街にある「違法に外国人が働くような風俗店」に対する規制の検討を求めている。具体的な方策には様々なバリエーションがあり得るが、現在進めている「歌舞伎町ルネッサンス」の進展へのさらなる期待が表明されていると考えられる。

3. 「日本文化と外国文化の両方の特徴を活かし」「日本人も外国人も共に区民として尊重され住みやすいまち」「多文化共生のまち新宿」のさらなる推進に向けた取組み

以上のように、「日本文化と外国文化の両方の特徴を活かし」「日本人も外国人も共に区民として尊重され住みやすいまち」「多文化共生のまち新宿」への期待の高さと、様々な努力の成果とを確認できるが、さらに取り組むべきことがある。

1) 日本語学習のニーズは依然として大きく、学習機会はまだ限られているので、地域センターや生涯学習館、図書館を多文化共生の場として活用したネットワークの促進が求められている。

① 中級日本語へのニーズが高まっている。

その第一はやはり、「ことば」である。

日本での生活で「困っていることや不満なこと」の約3分の1の35.0%で「ことば」があがっている。その内容に立ち入ってみると、「日本語の新聞やお知らせを読むこと」54.8%、「役所や病院での説明を理解すること」49.6%、「日本語のテレビやラジオのニュース」44.2%といわば「中級」の日本語へのニーズが強い。もちろん「日常会話」38.8%、「簡単な漢字の読み書き」33.0%、「ひらがな・カタカナを書くこと」18.3%、「ひらがな・カタカナを読むこと」15.8%と、初級日本語へのニーズが減ったわけではない。

② 滞在年数3年未満では「日常会話」や「テレビやラジオのニュース」に対応する日本語ニーズが強く、3年を超えると「新聞やお知らせを読むこと」「役所や病院での説明を理解すること」など複雑な内容を理解する日本語へのニーズが強い

必要とする日本語の程度は滞在期間と強い相関関係にある。まず、「日常会話」は「滞在6ヶ月未満」で63.2%と6割を超えているのに対して、「10年以上20年未満」23.0%、「20年以上50年未満」13.3%と、生活年数が長くなることに応じて徐々に解決されていく傾向にある。これに対して、「日本語のテレビやラジオのニュース」へのニーズは「1年以上3年未満」に、ピークがある。「日本語の新聞やお知らせを読むこと」と「役所や病院での説明を理解すること」とは「5年以上10年未満」にピークがあるなど、滞在年数が長くなるほど複雑な内容を理解する日本語へのニーズが強まっている。

③ 読み書きは生活をするだけでは習得できない

注目すべきことの一つは、「簡単な漢字の読み書き」へのニーズが、滞在3年～20年の人々において36～39%台と4割近い高さに達していること、また、「ひらがな・カタカナを書くこと」「ひらがな・カタカナを読むこと」が、多くの滞在年数で10～20%という数字になっていることである。このことは、日本語の読み書きは、とくに非漢字圏の人々にとって、生活するだけでは習得できないことを意味している。滞在が長期化するに従っていつそう必要度が高まる中級日本語、とくにその読み書きは、意識的な学習によってこそ習得されることが、改めて明らかになった。

④ 日本語学習の機会をもつ人は、学びたい人の半数にとどまっている

この事情を反映して、「日本語を現在学んでいる」と「日本語を学びたい人」の合計は、75.8%という高さを示している。しかし、現実には学んでいる人はその半数以下の36.5%にとどまり、半数以上の39.3%に当たる人は、「学びたい」がまだ学ぶ機会をきちんと得ていない。

⑤ 外国人区民の日本語学習機会を増やすことは、日本人区民の利益をも促進する

一般にある国で暮らす人にとって、その国の「国語」「公用語」等を習得することは、ユネスコなども提唱する「学習権」の重要な一部分だと認識されている。なぜなら、その言語の読み書きを含む運用能力なしには、独立した一個人の人間として生きていくことが、きわめて難しいからである。しかし同時に、それはその国で生まれて育った人々の利益をも促進する。今回の調査でも、外国人区民が「困っていることや不満なこと」だと日本人区民が「思う」ことの第一に、「日本語が不自由」44.9%があがっている。また、外国人が増えることによる「心配」に関して「日本語の通じない人が増える」が27.5%と3割近くにのぼっている。

⑥ 地域センターや生涯学習館、図書館を多文化共生の場として活用したネットワークの促進が求められている

そこで、地域センターや生涯学習館、図書館を多文化共生の場として活用したネットワークの促進が求められる。というのは、すでに見たとおり、「しんじゅく多文化共生プラザ」の設置は日本人区民からも外国人区民からも高く評価されており、「利用したい」「機会があれば利用したい」人は、外国人区民で91.6%、日本人区民で68.8%と共に高い数字となっている。しかし、今回の調査のアンケート用紙によって「はじめて知った」人が、外国人区民で65.8%、日本人区民で77.1%と、まだ約3分の2の人には知られていないように、その認知度はまだ高くない。

したがって、利用希望や日本語学習のニーズを満たすためにも、新宿区にある、「地域センター」「生涯学習館」「図書館」などの施設に日本語教室および資料・情報提供、講座や交流等を行う「多文化共生プラザ機能」をもたせて、そのネットワーク化を図ることである。このことは、各施設の活性化にもつながる。というのは、生涯学習館は区民が必要とする学びをサポートする施設であるから、区民の中にニーズが高い日本語教室や交流活動、講座等を行うことは、本来のプログラム群の重要な一部を占める筈だからである。事実、川崎市などは「市民館」のネットワークで、日本語教室を始めとする多文化共生プログラムを実施して効果を上げてきた。また「多文化サービス」を行なっている図書館も徐々に増えてきている。多文化・多言語の図書や新聞・雑誌、CDやDVDなどの音楽映像媒体などの資料提供や、交流活動が行われることによって、図書館機能も充実すると考えられる。そして、「選書」やカウンターサービスには日本人スタッフと共に外国人スタッフの参加も得ることで、効率的な運営が可能となるだろう。

今回の調査で、「日本語教室を利用しやすくするために重要だと思うこと」として、「日本語教室の場所と時間をもっと広く案内する」58.7%、「中級以上の日本語教室を増やす」36.5%、「休日・祝日も利用できる」32.4%、「夜間も利用できる」28.1%、「子ども連れでも利用できる」11.5%などがあがっている。これらの要望をみたく上でも地域センターや生涯学習館、図書館とのネットワークは有効に働くと考えられる。なぜなら、これらの施設は現状でも休日開館、夜間開館を行なっているからである。

このような「多文化共生プラザ機能」のネットワークの中心に「しんじゅく多文化共生プラザ」が位置付くことによって、中級クラスも含めて、区内に広がる日本語学習のニーズをいっそう満たすことができると考えられる。そして、ここにサポーターとして参加することによって日本人区民が“多文化共生型区民”としての成長を遂げる機会もまた、拡大していく。

2) 子どもの教育についてさらなる支援が求められている

外国人区民の親たちが自分の子どもたちにどんな文化を身につけてほしいかという設問に対して、「自国と日本の両方の文化・言語を身につけてほしい」という回答が88.7%で、「日本の文化・言語を身につけてほしい」5.5%、「自国の文化・言語を保持してほしい」1.4%を圧倒している。しかし必ずしも現状はそうになっていない。その結果、滞在年数が長くなるにしたがって、「困っていることや不満」のなかで「子育て」が増加してくる。また、子育て・教育に関する情報についてのニーズもあがってくると予測される。インタビュー調査では、日常会話では対応できても読み書きや学習言語習得の遅れ、偏見等によるいじめなどのあることが、読みとれる。すでに述べたように、これに対して親はもちろん学校や幼稚園、保育園、そしてNPO等も貴重な努力を重ねているが、区行政の積極的対応や、子どもに焦点を当てた調査等も含めて、今後のさらなる改善が求められているといえよう。そのことによって、外国人区民の子どもたちだけでなく日本人区民の子どもたちも複数の文化や言語を身につけた人々として、多文化共生のセンスを身につけた幅の広い人間として成長していくチャンスを得ることができると考えられる。

3) 外国人区民の「区民」としての生活と日本人との共生のために、丁寧な情報提供や説明が求められている

① 福祉、医療、健康保険、税金、年金等の情報提供のニーズが高い

地方自治法は「住民」すなわち「区民」の要件について、とくに国籍についての定めを持たず、「住所を有する者」としている。その上で、「役務の提供をひとしく受ける権利を有し、その負担を分任する義務を負う。」と規定している。この規定によれば、日本人と同じ基準で納税の義務を負っている人は「新宿区民」として認定される。しかし、日本の法律用語は日本人にとってもきわめて難解にできている。そこで日本語が第一言語ではない外国人区民にとっては、権利義務や制度に関する情報入手とその内容理解が簡単ではないという問題が起こる。

今回の調査では外国人区民が生活していく上で必要な情報として答えたものは、「医療や健康保険」40.2%、「防災や地震」36.4%、「福祉」33.1%、「税金・年金」33.1%、「住まい」33.1%、「いろいろな情報を一カ所で配布してほしい」32.2%、「お祭り・スポーツなどのイベント」29.2%、「ゴミの出し方やリサイクルの方法など」27.5%などとなっているが、医療や健康保険、福祉、税金・年金という制度にかかわるものが上位を占めていることが特徴的である。これは、新宿区の外国人区民において《定住意向》が73.7%と高く、日本人区民の《定住意向》78.2%と大きな違いがないことと関係していると考えられる。すなわち、短期滞在であればサバイバル的な情報でことが足りるが、定住意向が強くなればなるほど、制度的なものを理解する必要が増えるからである。

② 防災や地震、イベント、ゴミの出し方やリサイクルなどの日常生活に関する情報の出し方の工夫

同時に、防災や地震、イベント、ゴミの出し方やリサイクルなどへのニーズも高い。ここで注目されることは、「いろいろな情報を一カ所で配布してほしい」という回答についてである。新宿区ではこれまでも複数言語での情報提供や「まちの中の表示」に努力してきており、それは歓迎され、効果も現れている。しかし現場での徹底という点ではさらに改善の余地があると判断される。

インタビュー調査の中でアパート・マンションの「大家さん」「管理人さん」を通じた外国人区民への情報提供は具体的であり、日常的なので効果がある、という声があがっている。また、「新宿区に望む災害対策」として外国人区民からは「緊急時に多言語の放送や誘導を行う」48.7%、「避難場所の掲示等を多言語にする」47.4%が多かった。この二つは、具体的な時と場所で、現場のニーズに即した情報への要望が強いこと、またそれが効果的であることを示していると考えられる。

③ 多言語表示の徹底とマンション管理人や外国人区民への協力要請

そこで重要と思われることは、アンケート結果にも出ているような、多言語表示やパンフレット、ホームページ、日本語教室や図書館の多言語・多文化サービス、日頃からの日本人区民と外国人区民の相互理解や協力という、「日頃からの備え」の部分を強化するためにも、また現場での情報を徹底する上でも、マンション管理人や商店会役員など居住地等の現場に最も近い人々への協力を求めることが重要になる。同時に、これは日本人区民だけでは不可能なことなので、外国人区民に積極的に協力を要請することが欠かせない。

4) 交流の機会を拡大し、差別や偏見をなくすための取り組みが求められている

① “しんじゅく多文化共生フェスティバル”

これらのことを行うためにも、日本人区民と外国人区民との間での、日頃からの交流機会の拡大と充実が必要になる。その一つのきっかけとして、新宿区も関わって実行委員会を組織して、“しんじゅく多文化共生フェスティバル”を地区ごとに開催してはどうだろうか？そこでは、しんじゅく多文化共生プラザのネットワークに集う人々の活動成果発表や多文化共生に関わる外国人グループを含む様々なNGO、NPOの展示ブースなどと共に、後に述べる新宿区の多文化の伝統も積極的に紹介され、多様な形で音楽や芸能、食べ物なども楽しむことができる。

楽しみと同時に、地域の日常生活の中で生ずるトラブルや心配、悩みも集約され、成果や課題、“課題解決のための目玉プロジェクト”案作りも行われる。地域ごとに行なうことで、区内の他の地域の取り組みから相互に学び合うことができる。場合によっては、その年に大きな前進を遂げた取り組みには、区長や区議会議長、もしくは関係国大使館や総務省などが表彰を行なうこともあるかもしれない。

② 交流の促進と偏見の減少

このようなことが地区ごとに行なわれ、それを踏まえて新宿区として集約するフェスティバルを開くことによって、日常的な交流活動が奨励され、促進され、新しい新宿の文化が生み出されていくと考えられる。またこうした具体的な接触や率直な意見交換によって、相互理解が進み、偏見も徐々に減っていくことが期待される。

③ 多民族・多文化・多言語状況を新宿区にとっての大きな財産とする

こうした新宿区の内部での取り組みを、新宿区が持つ友好都市連携や、日本各地で進みつつある自治体間での“多文化共生自治体交流ネットワーク”なども活用して、国内各地や世界と交流するイベントを積み上げていけば、新宿区が多民族・多文化・多言語状況は新宿区にとって大きな財産になるだけでなく、日本各地や世界各地にとっても貴重なサポートとなるのではないだろうか？

そして、この中心的イベントが区役所も立地する、歌舞伎町で開催できるならば、「歌舞伎町ルネッサンス」の取り組みにもいっそうの弾みがつき、新宿西口の国際的なホテルの協力が得られるならば、国際的にも大きなイベントとして発信できるのではないだろうか？

5) 外国人区民の声を反映させる機会が求められている

① 外国人区民の声を反映させるための制度的な対応に着手する条件の成熟

こうしたイベントと共に、外国人区民の日常的な要望や声を反映するための機構整備も求められている。日本と特別な関係を有する外国人に地方参政権を付与しても違憲ではないとして、最高裁判所小法廷が判決を出し、国会での立法を促したのは1995年のことであり、それからすでに13年が経っている。超党派の国会議員団が成立し、多くの政党がそれぞれの見解を表明し、現在の自民党と公明党との連立政権の合意事項にもなっているが、未だ立法には至っていない。

今回の調査でも「困っていることや不満」として外国人区民全体の17.4%が「選挙権がない」こ

とを、7.3%が「職種によっては公務員になれない」ことをあげているが、「永住者」に限定してみると、「選挙権がない」は38.4%と4割近く、「職種によっては公務員になれない」は15.8%となっている。また日本人区民サイドの認識としても、「日本人から外国人に対する偏見や差別」が《あると思う》人が6割近い。その主なものとして、「住まいを探すとき」51.2%、「自分や家族が結婚するとき」31.9%という私的な場面に次いで、「社会保障の面で」30.5%、「法制度の面で」27.2%という制度的な面をあげている人がそれぞれおよそ3割に上っている。

このような日本の司法や超党派議員団の動向、今回の調査結果を踏まえるとき、日本人と同じ基準で納税の義務を負っている「外国人区民」の声を区政に反映させるシステムの構築に地方自治体としての新宿区が着手する時期にきているのではないだろうか？名称は「外国人区民代表者会議」等、様々あり得るが、地方自治法上では日本人区民と同等の権利を持つ存在であることを、踏まえることが必要であろう。同時に、先に述べた立法が行われるまでの一種の経過的措置の側面を持つことも意識し、最高裁小法廷が容認した立法措置がとられた場合には、制度変更があり得ることも想定しておくことが必要であろう。

②「外国人区民代表者会議」（仮称）の検討について

代表者の選び方は、エスニックグループ別の人口配分、男女や在留資格、居住年数、居住地域などのバランスも必要であろう。選任に当たっては、公募だけにするか、推薦枠を作るか等も検討事項になるだろうが、条例もしくは規則等に規定を明示し、透明性のある方法が大事であろう。権限としては、立法的権能は持たないことになろうが、区長に「助言」「勧告」等を出すための独自の審議をすることができるかどうか、区長からの諮問等に応える形での審議に限定するか等も検討事項となるだろう。

着手に際しては、区行政のイニシアティブと区民や区民の代表者である区議会の合意を得るために十分な準備期間を置いてスタートすることが、その将来にわたる安定をもたらすのではないだろうか？

③「外国人区民代表者会議」（仮称）と地域との協力による地区ごとの難問解決・交流促進

この「外国人区民代表者会議」が実質を伴うためには地域との連携が欠かせない。その場合には、地区協議会を母体に「小委員会」「代表者会議」「区民会議」というようなレベルを考慮しつつ、徐々に地区ごとの連携を深めることによって、様々な課題を地区レベルで協議し解決し、より快適な日常生活が実現されると期待される。ゴミ出しや違法建築に象徴される日本人区民と外国人区民とのトラブルの解決に留まることなく、子どもたちの教育や区政への参画といったことも含め、様々な文化に触れて人々が豊かになる交流を促進するためには、日本人区民、外国人区民の双方の協力、地区ごとの具体的な取り組みと新宿区全体での集約やガイドラインとの往復が欠かせないからである。

6) 多文化共生の推進のため、日本人区民への支援も求められている

以上に述べた「日本語学習」「子どもの支援」「情報提供」「交流の機会の拡大」「外国人区民の声の反映」は、「多文化共生のまち新宿」のさらなる推進に大きな効果をもたらすと考えられる。しかし、文化の違いを互いに認め合うことは容易ではなく、インタビュー調査や自由意見においても、一部の地域では日本人区民も大変苦労していることがうかがえる。ここで提言した取り組みを確実なものにするためにも、日本人区民の相談に丁寧に応じ、課題解決が図れるよう支援することも求められている。

4. 文化やビジネスを世界に発信する国際都市新宿の創造

1) 多文化共生の歴史をふまえた、「多文化共生の国際都市新宿」の創造

① 「新たな文化やビジネスを世界に発信する国際的な都市」となることを期待する日本人区民は約6割、外国人区民は約8割にのぼる。

多文化共生の新宿の努力と成果、チャレンジを対外的に積極的に発信することを期待する区民もきわめて多い。「新たな文化やビジネスを世界に発信する国際的な都市」となることについて《期待する》日本人区民は60.6%で、《期待しない》13.3%を圧倒している。外国人区民の場合にはこの傾向はさらに顕著であり、《期待する》が78.8%で《期待しない》6.2%で、日本人区民よりも《期待する》が高く《期待しない》は低くなっている。この調査結果は、新宿区における多文化共生への努力を、新宿区内部のこととしてとらえるだけでなく、文化やビジネスを創造する国際都市としての発展の機会として積極的にとらえ、日本全国や世界に発信する条件の成熟化を示している。

② 江戸時代以来の新宿における多文化の伝統を大切にす

今日の新宿区は昭和22年3月、東京35区のうち「牛込区」「四谷区」「淀橋区」の三つの区が合併して成立したものであるが、その土台は江戸時代にさかのぼる。「新宿区立新宿歴史博物館」の展示や平成19年に新宿区が発行した『新宿文化絵図』に詳しく描かれているように、江戸時代の新宿区はすでに多文化的なまちであった。

多文化的なまちの要素の第一は、「行政機能の庭園と住宅地」という性質と考えられる。今日の新宿御苑に位置する内藤家の屋敷を始めとする様々な大名屋敷。ここは、幕府や諸大名との政治・文化の交流の場であり、その多くは広大な庭園を造営していた。また直参旗本などの武家屋敷と「鉄砲組百人隊」を始めとする幕府御家人（下級武士）の組屋敷は「住宅地」としての性格を持つと共に「専門家集団のまち」としての色彩ももっていた。

多文化的なまちの第二の要素は、「庶民のまち」という性質である。神楽坂や甲州街道沿いは商業地域となっており、商人や職人のまちとなっていた。今日の戸塚から落合・淀橋にかけての一带は水田や畑が広がる田園地帯であり、神楽坂の毘沙門天や赤城神社のように、多くの参詣客を集めて賑わう社寺も少なくなかった。

そして第三に、「旅人のまち・文化交差点としてのまち」という性質があげられる。言うまでもなく「新宿」の名称は甲州街道の最初の宿場、「内藤新宿」に由来する。内藤新宿には旅籠があり、旅人が行き交い、食べ物屋や娯楽施設があった。そこでは江戸の文化、武蔵野や多摩、甲州、信州などの文化が接触し、混じり合い、新しい文化が作られていた。とくに注目すべきは大田南畝などの狂歌師に代表される、現実世界の矛盾を笑い飛ばしたり、生活のエネルギーに変えていくような庶民の文化が下級の武士や町人たちによって形成されていったことである。

③ 明治以後発展してきた新宿の多文化的伝統

このような江戸時代の新宿区がもっていた多文化の伝統は、明治大正以後、今日まで引き継がれていると見てよいだろう。第一の「行政機能と庭園と住宅地」という性質は、都庁の新宿移転や新宿御苑、神宮外苑として、また旧武家地であった牛込・四谷地区などに引き継がれた。また、物理学校を前身とする東京理科大学や東京専門学校を前身とする早稲田大学、東京女醫學校を前身とする東京女子医科大学等によって、さらに発展させられ、新宿に学問のまち、学生のまちという性質を付け加えたといえる。第二の「庶民のまち」という要素は、江戸時代から盛り場であった甲州街道沿いの内藤新宿や四谷界限に加え、江戸時代には武家地・寺社地であった神楽坂界限も商業地・三業地として発展し、「山の手銀座」と呼ばれるほどの賑わいをみせた。さらに明治中期以降、鉄道や市街電車の開通により、かつては郊外であった大久保や淀橋なども庶民が暮らすまちに変貌していった。第三の「旅人のまち・文化交差点としてのまち」という性質は、今日の新宿駅西口の高層ビル街を含めた新宿駅周辺として大きく展開した。新宿の地理的な利便性、商業のまち、ビジネ

スのまちとしての発展が、日本各地、世界各地から人々を新宿に引き寄せ、西口側には国際的なホテルも多く集まっている。旅人のまちという性質は、大学の発展によって「学生」という旅人を新宿に引き寄せてきた。早稲田大学や東京理科大学には日本全国、世界各地から学生や教員という旅人を引き寄せている。また、フランス人学校のリセ・フランコ・ジャポネと近く、フランス人居住者が多い笹塚地域、東京韓国学校周辺の若松地域も、学校が外国から人を引き寄せている地域だといえる。こうした旅人たちは、日本各地、世界各地から自分たちの言葉や生活習慣、食べ物や芝居や踊り、映画や音楽などを新宿に運び、交流しあってきた。そして、庶民的で、おかしさや不思議さや、ときに少し猥雑な生命力あふれる、新宿型の文化を創造していった。これらの人々のうち、ある人々は3～4年の滞在の後に故郷や他の地域に移動し、ある人々は新宿で人や職業に出会い、新宿を愛し、定住している。

④ 新宿の伝統をふまえた「多文化共生」コンセプトと“しんじゅく多文化共生のまちづくり指針”の検討

新宿区の多文化的伝統についてこのように考えてみると、現在の新宿区が直面している“多文化共生のまちづくり”の課題は、決して否定的な要素に満ちたものではない。それどころか、外国人区民の増加という、新しい国際的なインパクトを積極的に活かし、江戸時代以来400年にわたって営々と築かれてきた、新宿区の多文化的伝統を大きく発展させていくチャンスだといえる。

これを実現するためには、「多文化共生」のより立体的な理解が求められる。日本人区民と外国人区民との多文化をしっかりと位置づけながら、それに限定しないことが大切である。《武家の伝統・職人や商人などの庶民の伝統・旅人の伝統、男性の立場や女性の立場という多文化共生》《庭園や田園の伝統、滑稽さや笑いや涙の生命力あふれる文学や芝居・音楽・踊り・映画、職人の伝統という多文化共生》《様々な旅人がもってくる日本各地、世界各地のことばや食べ物、生活習慣や芸能という多文化共生》《女性と男性の多文化共生》《子どもや若者、大人や高齢者の多文化共生》など。こうした多面的角度から、「多文化共生」を検討する中で、「日本人と外国人との多文化共生」を検討してみたら、現在の新宿区がもっている歴史や可能性を活かし、新宿区をすてきなまちにすると共に、日本や世界に発信していく視野が開け、エネルギーがわき出てくるのではないだろうか？

そしてそれをふまえて、“しんじゅく多文化共生のまちづくり指針（案）”を検討することが求められる。その第1段階は、長い文章ではなく、5～10か条程度の箇条書きのもので、今回の調査結果をふまえた、多くの人々が一致できる内容のものとすることが大事だろう。また、最初は「案」として提示して、多くの区民の声を寄せてもらい、その過程が区民のコンセンサスづくりになるようなプロセスを重視し、多くの区民の意見を聴きながら一年後あたりに制定するという、ややゆったりとした手順を考えてみてはどうだろうか？

2) 「多文化共生の国際都市新宿」の創造と、すてきな新宿、すてきな区民、すてきな職員のキャリアデザイン

① 多文化共生の歴史伝統をふまえた新宿区のキャリアデザインと区民・職員のキャリアデザイン

「多文化共生の国際都市新宿」の創造は、新宿のこれまでの多文化的伝統と今日の歩みを、明日に活かし、すてきな新宿を作るためのものである。これを“新宿区のキャリアデザイン”と呼ぶことができるのであれば、新宿区のキャリアデザインは“新宿区民のキャリアデザイン”や“新宿区職員のキャリアデザイン”によって支えられる。

多文化共生に関わる区民や、職員が、自らすてきな人になるためには、区民の一人ひとり、職員の一人ひとりが自分自身の人生を振り返り、その積極面や課題をとらえて、楽しみながら、支え合いながら、意識的に人生を送っていくことが大事である。それは、広い意味で、ひとりの生活者として、職業人、家庭人、地域人として、生活を楽しみ、人と助けあい、自然と共生していくという意味での多文化共生においてである。

② 区民のキャリアデザインと“多文化共生しんじゅく学”

その一つが、区民を対象とする、学校や職場等あらゆる機会をとらえた生涯学習機会の充実である。それは何か目新しいことを知るというよりも、人々が日常生活の中で断片的に語っていることを少し整理して語ったり、聞いたりして互いに共有し、「多文化共生しんじゅく学」のような形で、記録化して、図書館や学校図書館、博物館等、様々な場所にストックし、展示し活用するような作業である。

③ 新宿区職員のキャリアデザインと“自治体職員しんじゅく学”

もう一つは、職員研修の補強である。

「多文化共生のまち新宿」づくりは、区をあげての戦略的目標となりうる。それはどこかの部署だけの取り組みではなく、全庁的な取り組みである。そのためには、「多文化共生」というコンセプトを、コンセプトそのものの練り上げも含めて、新宿区的全職員が共有することが大事になるだろう。その際、今までの仕事に新しい仕事加わって業務量が増えるというものとしてではなく、「多文化共生」の視点が入ったことで日常業務がより整理されるようなものとして実現されることが、大事だと考えられる。

また、職員としての成長という観点から見ると、広い意味での「多文化共生のまち新宿」の実現を担う職員としての成長が、家庭人や市民としての人生の充実と調和するような、ワークライフバランスの視点を埋め込んだ、新宿区職員のキャリアデザインの視点が重要であろう。

この、多文化共生というコンセプトの全庁的共有と、ワークライフバランスという視点を埋め込んだ職員のキャリアデザインという、二つの視点から職員研修を補強することが、検討されてよいのではないだろうか？

牛込区、四谷区、淀橋区時代から新宿区の職員は自治体職員としての努力を営々として積み上げてきた。同時に、一人ひとりの生活者としてのワークライフバランスの努力も行ってきた。この両方の歴史のなかには先に述べたような多面的な意味での「多文化共生」の視点が多く含まれているに違いない。この貴重な歴史的積み上げをふまえながら、今日求められている視点からの「多文化共生のまち新宿」を支える新宿区職員の具体的な生きざま、働きざまを語り合い共有し、より多くの職員が、新宿区の将来と自分の将来とを積極的に重ね合わせてとらえるようになる作業は、「自治体職員しんじゅく学」として蓄積されていくことになるだろう。

おわりに

以上、今回の調査で回答した人の回答に基づいて、考察と提言を行った。

今回確認できたことは、①新宿区や区民の取り組みが進み、効果を上げていること、②外国人区民、日本人区民の双方共に、多文化共生のまち新宿づくりへの期待と意欲を強く持っていること、③課題解決のための制度的な取り組みへの着手の条件が成熟していることであった。前回調査と同様に、回答しなかった人々の中により深刻な問題や貴重な経験が含まれている可能性は高い。行政、区民の双方が協力して今後の取り組みを進めることにより、それらの人々が次第に多く回答するような状況が少しずつ開けてくることが、前回と同様に期待されているといえよう。

平成19年度
新宿区多文化共生実態調査
概要版

印刷物作成番号

2007-30-2610

平成20年3月発行

調査主体 新宿区
調査支援 法政大学 キャリアデザイン学部 教授 笹川孝一
財団法人 新宿文化・国際交流財団
調査委託 (株)サーベイリサーチセンター
発行 新宿区 地域文化部 文化国際課
〒160-8472 新宿区歌舞伎町一丁目4番1号
電話 03(5273)4069

●この冊子は、地球環境保全推進のため、再生紙を使用しています。